レスポンシブル・ケア®

Chemical Innovator for Crop & Life

CSRレポート 2018

Corporate Social Responsibility Report 2018

日本農薬株式会社

CSRレポート 2018 目次

編集方針 …… 02

日本農薬グループとは 02

日本農薬グループ基本理念 …… 02
日本農薬グループ行動憲章 …… 02
90周年の軌跡 …… 03
日本農薬グループの概要 …… 05

日本農薬グループが目指す姿 07

トップコミットメント …… 07
日本農薬グループビジョン …… 09
中期経営計画 …… 10

特集 世界の穀倉地帯インドで農業の近代化と農家の経済発展に貢献 11

コーポレートガバナンス …… 13
1 コーポレートガバナンス・ガイドライン（基本的な考え方） …… 13
2 コーポレートガバナンス体制 …… 13

持続的成長を支えるレスポンシブル・ケア活動 15

1 RC推進体制 …… 15
2 RC世界憲章 …… 15
3 マネジメントシステム …… 16
4 RC中期目標と活動の実績・予定 …… 16
1）日本農薬グループRC中期目標（2016～2020年度） …… 16
2）2017年度の活動実績と評価 …… 17
3）2018年度の活動項目 …… 18

環境保全 …… 19
1 事業活動におけるマテリアルバランス …… 19
2 事業活動による環境への影響 …… 19
3 環境会計 …… 21
4 グリーン購入・グリーン調達への取り組み …… 22
5 低炭素社会づくりに向けた取り組み …… 22

労働安全衛生、保安防災 …… 23
1 労働安全衛生 …… 23
2 保安防災 …… 24

物流安全、化学品・製品安全 …… 26
1 物流安全 …… 26
2 環境・安全と動物愛護に配慮した製品開発 …… 26
3 原料・製品の安全管理 …… 27

社会との対話 …… 29
1 社会への情報発信 …… 29
2 社会との係わり …… 30
農林水産省のプロジェクトへの参画 …… 32

日本農薬グループ グローバル拠点 …… 33
サイトレポート …… 34
第三者検証 …… 38

日本農薬グループとは

編集方針

本CSRレポートは、環境省の「環境報告ガイドライン」（2012年度版）、一般社団法人日本化学工業協会（以下、日化協）の「環境会計ガイドライン」（2003年版）及びISO 26000:2012「社会的責任に関する手引」等を参考に日本農薬グループの活動をまとめたものです。

［対象範囲］
注記がない限りパフォーマンスデータは日本農薬（株）及び（株）ニチノーサービスのものです。

［データ集計期間］
注記がない限り2017農薬年度（2016年10月～2017年9月、本文中は単に「年度」と表記）。資本金、従業員数及び売上高等は2017年9月末現在のものです。なお、2018年3月までのトピックスを含みます。

［その他］
用語の解説は最初の記載頁に注記しました。また、過去のデータの集計に誤りがあった部分については訂正し、（★）で示しました。

［発行時期］
2018年4月発行
（次回：2019年3月予定）

日本農薬グループ（以下、当社グループ*）は、全ての役員・社員が共有し、あらゆる活動の拠り所となる経営基本原則として、「日本農薬グループ基本理念」を定めています。

＊ 5ページに記載の連結グループ会社及び非連結グループ会社をいう。

日本農薬グループ基本理念

- 安全で安定的な食の確保と、豊かな生活を守ることを使命として、社会に貢献します。
- 技術革新による新たな価値の創造にチャレンジし、市場のニーズに応えます。
- 公正で活力ある事業活動により全てのステークホルダーの信頼に応えます。

この基本理念に基づき当社グループの全ての役員・社員が守るべき「日本農薬グループ行動憲章」を定めています。

日本農薬グループ行動憲章

1. 顧客満足を重視し、安全で高品質な商品・サービスを提供することにより、豊かな生活を守ります。
2. 法令およびその精神を遵守し、社会倫理に則った、公正・透明な企業活動を行います。
3. 地球環境に配慮し、持続可能な社会の実現に貢献します。
4. 良き企業市民として、コミュニケーション・社会貢献を友好的かつ積極的に行います。
5. 企業情報の適正管理を図り、適時、適切に開示します。
6. 個人情報などの各種情報と知的財産の重要性を認識・尊重し、適正に保護・管理します。
7. 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の人権と個性を尊重した活力ある企業を築きます。
8. 反社会的勢力および団体との関係を一切排除し、不当な要求を断固拒絶します。
9. 事業活動のグローバル化に対応し、国際ルールや現地法の遵守はもとより、地域社会の文化や慣習を尊重した活動を行い、当該国・地域の発展に貢献します。
10. 健全で持続的な事業の発展を図り、社会への還元に努めます。

当社グループでは、この基本理念・行動憲章を具現化するコーポレートステートメント「Chemical Innovator for Crop & Life」を制定し、技術革新により安定的な食を確保し、豊かな生活を守るべく挑戦をしてまいります。

Chemical Innovator for Crop & Life

CSR（Corporate Social Responsibility）とは

「企業の社会的責任」と訳されています。企業が法令を遵守し自社の利益を追求するだけでなく、倫理観を持って自主的に社会に対する責任を果たし、社会とともに持続的に発展していくための活動の総称です。

持続可能な開発目標（SDGs）とは

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

2015年の9月25日－27日、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳の参加のもと、その成果文書として、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。本アジェンダは、人間、地球および繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げました。この目標がミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、右のロゴにある17のゴールと169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」です。

日本農薬グループ

90周年の軌跡

当社の歴史は日本の農薬産業の歴史と重なります。

1920年代初頭、古河電気工業(株)が古河鉱山(株)(現:古河機械金属(株))で行っていた銅精錬の副産物利用の研究を足掛りとして、農業用薬品の研究・開発が始まりました。その後、農業用薬品事業は旭電化工業(株)(現:(株)ADEKA)において事業化されました。これをきっかけに1928年、旭電化工業(株)農業薬品部門と藤井製薬(株)の合併により、わが国初の農薬専業メーカーとして当社が誕生しました。以来、当社は、「食と緑を守る」企業として、安全で優れた農薬の製造・販売を中核事業に据えて技術革新に努めてまいりました。また、農薬の研究開発・製造技術をもとに、化学品、医薬・動物薬など事業領域の拡大を図ってまいりました。

Nihon Nohyaku 90th Anniversary

1928年 日本農薬株式会社創立(本社、大阪)

1930年 河内病虫害研究農場開場

河内病虫害研究農場

1934年 佃工場(現:大阪事業所)竣工

九州出張所(現:福岡支店)開設

1938年 満州農薬株式会社設立

1942年 朝鮮農薬株式会社設立

1945年 終戦により海外全資産接収

1948年 国内第1号の農薬を登録

1953年 埼玉県戸田に東京工場竣工

1955年 北海道出張所(現:札幌支店)開設

1956年 化学研究所竣工

1959年 本社を東京に移転

1961年 沖縄に第一農薬株式会社設立

1963年 東京証券取引所市場第二部上場

1964年 名古屋出張所開設(2002年大阪支店と統合)

全購連(現:全農)と取引開始

1969年 佐賀工場竣工

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn.Bhd.設立

1973年 安全性研究所竣工

1974年 株式会社ニチノー緑化設立

1975年 フジワン発売

フジワン

1978年 茨城県に鹿島工場竣工

1979年 東北営業所(現:仙台支店)開設

1983年 福島工場竣工

1984年 東京工場閉鎖

アプロード発売

アプロード

1985年 株式会社ニチノーレック設立

モンカット発売

カンテック(マロチラート)発売

東京証券取引所市場第一部上場

モンカット

1989年 ジャパンハウステック株式会社(現:株式会社ニチノーサービス)設立

1990年 日本エコテック株式会社設立

1991年 ダニトロン発売

医薬研究所竣工

ダニトロン

1992年 ロンドン事務所開設

北海道に長沼ナーセリー開設

1993年 総合研究所(第一期工事)竣工

総合研究所

1994年 アスタット(ラノコナゾール)発売

1995年 総合研究所完成

1996年 日佳農葯股份有限公司(台湾)設立

1997年 Nihon Nohyaku America, Inc.(現:Nichino America, Inc.)設立

1999年 エコパート、サンダーボルト発売

エコパート

2000年 バンコック事務所開設

2002年 名古屋支店を大阪支店と東京支店に分離統合

株式会社トモノアグリカより営業権の一部を譲受

三菱化学株式会社(現:三菱ケミカル株式会社)より農薬事業を譲受

2003年 ブイゲット発売

バイエルクロップサイエンス株式会社よりイソウロン事業を譲受

ブイゲット

2005年 ルリコン(ルリコナゾール)発売

2006年 Philagro Holding社(フランス)へ出資

2007年 フェニックス発売

ラノコナゾールのスイッチOTC製品ウィンダム、ゼスパート発売

Nichino Europe Co., Ltd.(イギリス)設立

フェニックス

2008年 ニチノー奨学金制度創設

2010年 アクセル発売

東海北陸営業所開設

コルト発売

アクセル

コルト

2011年 日农(上海)商贸有限公司設立

2012年 Sipcam Europe社(イタリア)へ出資

2013年 本社を京橋(東京都中央区)に移転

ISEM社(イタリア)よりオルトスルファムロンを譲受

2014年 アリスタライフサイエンスアグリマート株式会社(現:株式会社アグリマート)を完全子会社化

Nichino do Brasil Agroquímicos Ltda.設立

Sipcam Agro社(ブラジル)へ出資(社名をSipcam Nichino Brasil S.A.へと変更)

2015年 ダニコング、ダブルフェース発売

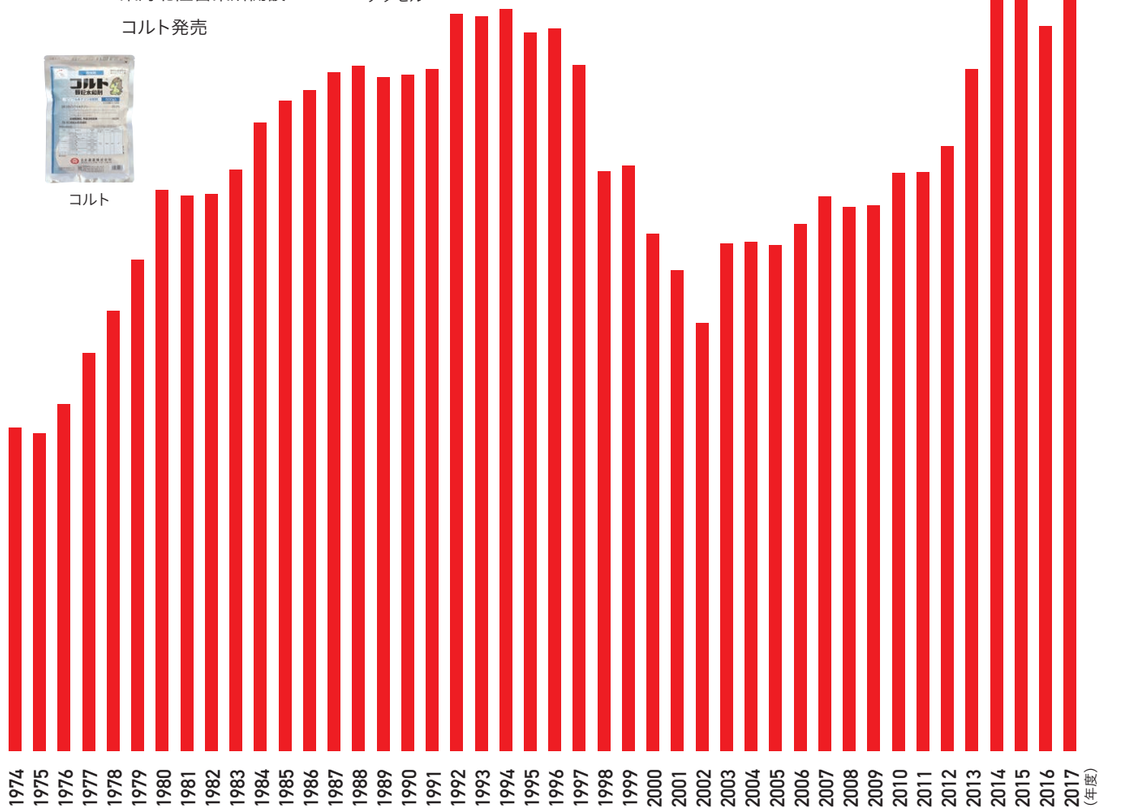
Hyderabad Chemical Pvt. Ltd.(現:Nichino India Pvt. Ltd.)を子会社化

ダニコング

ダブルフェース

2016年 Sipcam Nichino Brasil S.A.を連結子会社化

2017年 Nichino Vietnam Co., Ltd.設立



売上高の推移 ＊1992年度から連結。

日本農薬グループの概要

日本農薬株式会社

本社所在地	〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
創立	1928年（昭和3年）11月17日
資本金	10,939百万円
従業員数（連結）	1,461名
総資産（連結）	88,713百万円
売上高（連結）	60,033百万円
経常利益（連結）	3,597百万円
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	1,717百万円
主な事業内容	農薬、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、輸出入業、販売業 など
本社・支店等	● 本社 ● 札幌支店 ● 仙台支店 ● 東京支店 ● 大阪支店/東海北陸営業所 ● 福岡支店 ● 大阪事業所
研究所	● 総合研究所
研究農場	● 長沼ナーセリー
製造所（委託）	株式会社ニチノーサービス ● 福島事業所 ● 鹿島事業所 ● 佐賀事業所

連結グループ会社

- **株式会社ニチノー緑化**
  ゴルフ場用・家庭園芸用・緑化用薬剤の販売、芝・芝関連資材の販売、造園・芝生地の設計・施工 など
- **株式会社ニチノーサービス**
  農薬等の受託製造及び製造販売業、農薬等の保管・配送業務の請負、圃場・栽培管理の請負、不動産の管理業務 など
- **Nichino America, Inc.（アメリカ）**
  米国における農薬の販売、普及、開発、登録 など
- **日本エコテック株式会社**
  農薬残留分析、化学物質の安全性試験 など
- **日佳農葯股份有限公司（台湾）**
  台湾における農薬の販売、普及 など
- **株式会社アグリマート**
  白蟻防除資材、防疫用殺虫剤等の販売 など
- **Nichino India Pvt. Ltd.（インド）**
  インドにおける農薬の販売、製造、輸出入、普及、開発 など
- **Nichino Chemical India Pvt. Ltd.（インド）**
  インドにおける農薬の製造、販売 など
- **Sipcam Nichino Brasil S.A.（ブラジル）**
  ブラジルにおける農薬の製造、販売 など

非連結グループ会社

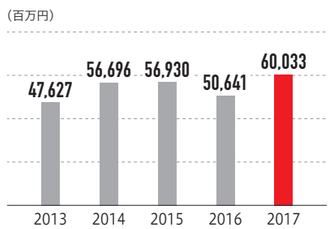
- **Nichino Europe Co., Ltd.（イギリス）**
  欧州における農薬の販売、普及、開発、登録 など
- **日农（上海）商贸有限公司（中国）**
  中国における農薬の普及 など
- **Nichino do Brasil Agroquímicos Ltda.（ブラジル）**
  ブラジルにおける農薬の開発、登録 など
- **Nichino Vietnam Co., Ltd.（ベトナム）**
  ベトナムにおける農薬の輸出入、開発、販売、普及 など
- **Nihon Nohyaku Andica S.A.S.（コロンビア）**
  アンデス、中米地域における農薬の輸出入、開発、販売、普及 など

持分法適用関連会社

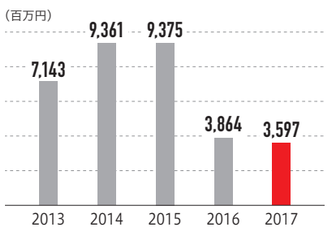
- **Agricultural Chemicals（Malaysia）Sdn. Bhd.（マレーシア）**
  マレーシアにおける農薬の製造、販売 など
- **Sipcam Europe S.p.A.（イタリア）**
  欧州における農薬の製造、販売 など

財務情報（連結）

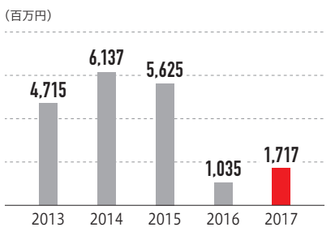
売上高



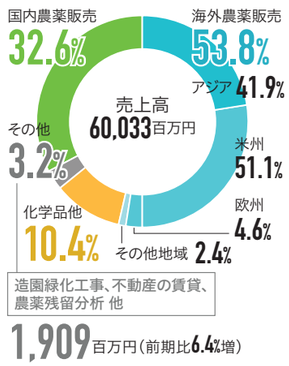
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



事業部門別概況



国内農薬販売

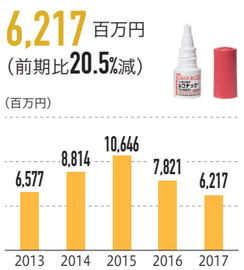
売上高
19,601 百万円
（前期比0.1%増）

海外農薬販売

売上高
32,303 百万円
（前期比50.6%増）

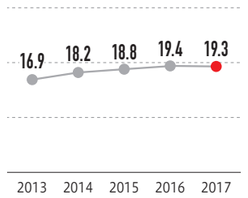
化学品他

売上高
6,217 百万円
（前期比20.5%減）

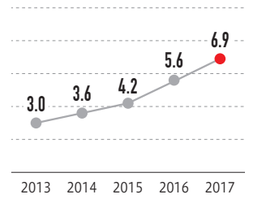


非財務情報

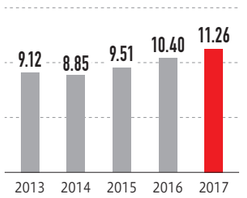
女性社員比率
（日本農薬単体）



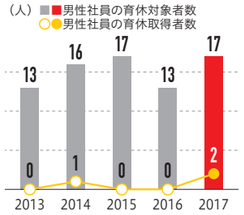
女性管理職者比率
（日本農薬単体）



有給取得日数*1
（日本農薬単体）

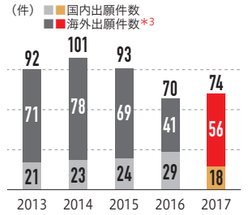


男性社員の育休取得者数*2
（日本農薬単体）

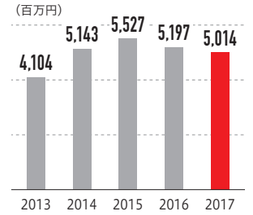


女性社員の育休取得率は100%です。

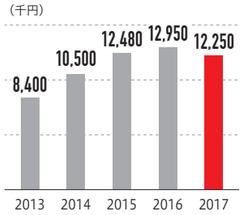
特許出願件数
（日本農薬単体）



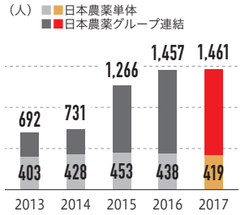
研究開発費
（日本農薬グループ連結）



寄付金額
（日本農薬単体）



従業員数



＊1　一般社員・嘱託社員が対象のため、契約社員は含まれていません。
＊2　現在退職されている方も当時の人数には含めています。一般社員・嘱託社員が対象のため、契約社員は含まれていません。
＊3　PCT国際出願件数（移行国ベース）+パリルートあるいは通常出願件数

代表取締役社長

友井 洋介

農薬メーカーとして安全で安定的な食の責任を果たしながら、の確保に貢献します。

1928年に日本初の農薬専業メーカーとして誕生し、
2018年11月、創立90周年を迎える日本農薬。
当社は時代の変化とともに変革を繰り返すことで、
社会に貢献し続けてきました。
2050年には世界人口が98億人に達すると
考えられている中、私たちはグローバル企業として、
より安全で効果の高い農薬をつくる責任を果たしながら、
安全で安定的な食の確保に貢献します。
これらの活動をより社会の皆様にご理解いただくため、
当社はCSR推進体制構築を含め、
グループ全体でCSR活動に積極的に取り組んでいきます。

農薬が社会の発展に果たしてきた役割

日本農薬は、1928年、高品質な農作物の生産に貢献することを目的に、日本初の農薬専業メーカーとして誕生しました。

農業とは、実は自然な営みではなく、人工的な営みです。自然の環境では多様な植物が生息していますが、田んぼや畑などの農耕地では、効率的に農作物を生産するために一カ所に単一種を集めて栽培しています。そのため農耕地は生態系が不安定で、害虫や病気などが発生しやすい環境にあり、また、農作物が必要とする水や養分を奪ったり、光合成を妨げたりする草も生えます。こういった農作物と競合する害虫、病気、草を排除し、収穫量や品質を維持するための安全かつ有効な手段が農薬なのです。農薬を使用しないと、リンゴは収穫量がほとんどゼロになり、キャベツやキュウリで60%もの収量減になるというデータもあります。

創業当初の当社は、現在のように多くの自社原体を保有しておらず、いわばマルチナショナルメーカーの日本における販売会社としての役割を担っていました。第二次世界大戦が終わり、化学農薬の普及により国内の労働力はわが国の経済成長を担うべく、第一次産業から第二、第三次産業へとシフトしていきました。多くの若者が都市部へと働きに出ていく中、化学農薬の高い効果と栽培技術の向上によって、農業を少ない人手で営むことが可能になりました。その観点から、農薬も日本の高度経済成長に大きく貢献してきたと私たちは考えています。

より安全で効果の高い農薬をつくる責任

やがて農薬には転機が訪れます。初期の農薬、特に殺虫剤は、高い効果のみに着目していたため、害虫の天敵となるクモなどにも毒性が強いものも多くありました。そのため、昆虫を餌とする小動物などの生存を脅かすものがありました。しかし、1962年にレイチェル・カーソンが「沈黙の春」を発表し、日本でも1971年に農薬取締法が改正され、低毒性の農薬開発が求められるようになりました。このような世の中の動きを受け、当社においても会社を成長させるためのユニークな農薬を開発することが課題となり、当社は、より安全で効果の高い農薬を創出する研究開発型の企業へと徐々に変貌を遂げていきました。

より安全な農薬とは、低毒性かつ低薬量で目的とする病害虫等に選択的に効果を発揮する製品です。その一例として、園芸・水稲用殺虫剤「アプロード」についてご説明します。これは稲の害虫であるウンカをはじめ、コナジラミ、カイガラムシといったワタや果樹の害虫に効果のある殺虫剤で、IGR(昆虫成長制御剤)という1980年代に登場した考え方を実用化したものです。ウンカなどの害虫は、キチン質*をつくり、脱皮をしながら成長します。アプロードはキチン質の生成を抑制して脱皮を阻害することで、特定の害虫に効果を発揮するため、鳥や蛙などの天敵類には害を及ぼしません。速効性はないものの、広い面積で使用すれば、害虫の密度を抑え高い効果を発揮することが証明され、多くのお客様にご支持いただいています。その後も日本農薬は、園芸用殺虫剤「フェニックス」「コルト」など、人畜だけでなく、天敵に影響が少ない製品の開発普及に注力することで、安全で効果の高い新規薬剤を開発する企業としてマーケットから高い評価をいただいています。

＊昆虫の外部骨格の主成分となるもの

グローバルな食の確保に貢献

1980年代には、日本農薬は、外資系メーカーの原体を加工して日本で販売する製剤メーカーから研究開発型のメーカーへと変貌を遂げ、同時にアメリカやヨーロッパにライセンスを提供することで海外展開を図り始めました。こういった動きに対して、1990年代には、外資系メーカーが日本での存在感を高めるべく、もともと日本メーカーに対してライセンス販売していた製品を自ら販売するようになり、日本メーカーは生き残りをかけて農薬事業の再編を進めていきました。

当社は、2002年に三菱化学株式会社(現:三菱ケミカル株式会社)の農薬事業および株式会社トモノアグリカの銅製品事業を譲受し、人財と製品ポートフォリオを拡充しました。また、毎年売上高の約10%を研究開発に投資するこ

日本農薬グループビジョン

Nichino Group-
Growing Global
世界で戦える優良企業へ

作物保護や生活環境改善など、
これまで農薬化学事業で培ってきた技術を
更に高めることで、人類の未来に貢献する
企業グループを目指す

新規農薬や技術の継続的提供による
農業生産支援を通じて社会に貢献する

将来、日本でNo.1、世界でトップ10の事業規模（売上高2,000億円超）の研究開発型企業

2021年までに達成する「ありたい姿」

- グループ全従業員が常に高い志と誇りを持ち、自主的に業務に取り組む企業になる
- 目標売上高1,000億円を達成し、さらに成長できる余力を獲得している
- 創薬による高付加価値品・既存独自品と良質なジェネリック品をグローバルに展開している
- 強固な国内基盤を確保し、流通への影響力と事業規模・収益力は業界トップクラスとなる
- 開発・生産・販売拠点を世界主要市場に展開し、海外でも存在感のある企業グループとなる

とでポートフォリオをさらに拡充し、これを契機に自社販売組織によるグローバルビジネスの展開を本格化させました。さらに2013年には、当社の将来あるべき姿に関する議論を重ね、拡大する世界市場に挑戦することを目指したグループビジョン「Growing Global 世界で戦える優良企業へ」を制定しました。ビジョンの背景には、安全で安定的な食の確保に貢献するという当社の企業理念があります。その実現には、継続的な新薬の創出が必要不可欠であり、多額の研究開発費を確保しなければなりません。研究開発型企業であり続けるための手段として、当社は業容を拡大し、グローバルに成長していくことを決めました。

世界の人口は現在76億人であり、2050年には28%増加し、98億人に達すると考えられています。一方、食料生産を担う農地の面積は、ブラジルにおいて草地を農地に転換していくなど一部の地域で拡大が見込まれているものの、多くの地域では農耕に適した土地が限られているため、拡大の余地はあまりありません。2015年には、2030年までの国際目標としてSDGs（持続可能な開発目標）が国連サミットで採択され、「飢餓をゼロに」することが目標の一つとして掲げられました。たとえば、今後食料増産を進める必要のあるインドでは、日本の150万haの25倍以上、4,000万haで稲作が行われていますが、そのうち農薬が使用されているのは5割程度です。人口が増加する中で食料を賄うためには、水資源の確保と品種改良による収量拡大、さらに農作物を害虫や病気などから保護することなどによる生産性向上が必要不可欠であり、私たち日本農薬が果たす役割は大きいと考えています。

グローバル企業として貢献し続けるために

日本農薬は、創業当時からアジアに製造・販売子会社を設立し、積極的に海外市場へ進出してきましたが、1997年のNihon Nohyaku America, Inc.（現:Nichino America, Inc.）の設立をはじめ、自社で開発した安全で効果の高い新規農薬を自社で販売するビジネスモデルの拡大に注力してきました。2015年のインドのHyderabad Chemical Pvt. Ltd.（現:Nichino India Pvt. Ltd.）の子会社化、2016年のブラジルのSipcam Nichino Brasil S.A.の連結子会社化などにより、現在、連結売上高に占める海外販売の比率は50%を超えるまでになっています。グローバル体制でシナジー効果を高め、自社開発品の製造・販売体制を強化することで、私たちは、より市場のニーズに対応した新製品の開発や、ジェネリック製品の製造コストダウンなどによる収益力の強化を図っています。

日本農薬が、安全で安定的な食の確保という使命を果たしていくには、より安全性に優れ、効果の高い新薬を継続的に上市していく必要があります。一方、安全で効果的な新薬を開発するためには、より多くの時間とコストが必要です。また、当社では、従来の化学農薬だけでなく、植物の生長を阻害する要因である水不足による乾燥、低温や高温などの環境ストレスへの耐性を向上させる薬剤の開発にも取り組んでいます。グローバルな食の安定供給に持続的に貢献するには、収益性を高めるとともに、ビジネスのサイズを拡大していくことが重要なのです。そのため当社は、2018年度までの中期経営計画「Advance to Growing Global 2018 グローバル企業への前進」を掲げるとともに、2021年度には年間売上高1,000億円を達成し、将来的に農薬分野において日本でNo.1、世界でトップ10の研究開発型企業となる目標を掲げています。

中期経営計画

1 中期経営計画 Advance to Growing Global 2018
グローバル企業への前進（2016～2018）

（AGG2018）

2 中期経営計画の進捗状況

- インドのNichino India Pvt. Ltd.（旧:Hyderabad Chemical Pvt.Ltd.）で殺虫剤フルベンジアミドの販売を開始、殺菌剤イソプロチオラン原体、殺虫剤ブプロフェジン原体の輸出を開始、ブプロフェジン原体のインド既存販社への提供を開始
- ブラジルのSipcam Nichino Brasil S.A.で殺虫剤ブプロフェジン、殺ダニ剤フェンピロキシメートの販売を開始、連結子会社化、除草剤オルトスルファムロンの本格販売開始
- 汎用性殺菌剤「メジャー」（2016年7月）の上市、汎用性殺菌剤「パレード」の登録申請完了（2015年11月）

ステークホルダーの皆様へ

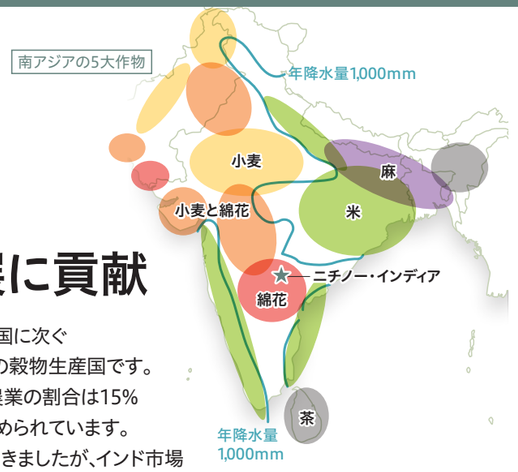
日本農薬は、長年にわたって、お客様、社会、株主、従業員、すべてのステークホルダーの信頼に応えてきたと自負しています。私たちは、農薬、化学品、医薬・動物薬などのメーカーとして、レスポンシブル・ケア活動を通じて環境・安全・健康に取り組んでおり、製品についても環境への影響がより小さいものを実現するため、日々各担当者が情熱を持って研究開発に取り組んでいます。また、農薬を安全にご使用いただくための啓発活動や、次世代の育成に向けた農業大学校の学生への奨学金の拠出などの社会貢献活動も行っています。

ダイバーシティに関しては、女性管理職比率10%を目標に取り組みを進め、2017年度は6.9%に達するとともに、その後、女性部長も誕生しました。また、外国籍の人の雇用や柔軟な働き方に向けた社内制度の整備も行っています。さらに、コーポレート・ガバナンスコードを尊重し、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの協働を進めるだけでなく、社外取締役から当社の経営に資する意見をいただくことを目的として、農業や農薬業界に関する勉強会も開催しています。

日本農薬は、おかげさまで2018年11月に創立90周年を迎えます。日本初の農薬専業メーカーとして誕生し、より安全で効果の高い農薬の研究開発型企業へと進化し、社会の変化とともに変革を繰り返すことで、ようやく今、グローバルな食の安定確保を担うという使命を果たせる企業へと成長させることができました。新たな農薬や薬剤の開発には、より多くの時間とコストが必要になっていますが、経営資源を効率的に配分しながら、SDGsを踏まえ、今後も持続可能な社会に貢献する企業であり続けたいと考えています。ステークホルダーの皆様におかれましては、ぜひ、今後の日本農薬の活動にご期待ください。

特集

世界の穀倉地帯インドで農業の近代化と農家の経済発展に貢献



インドは、国土面積の半分の1億5千万haを農用地が占め、米、小麦の生産量は中国に次ぐ世界第2位(2014年)、米の輸出量は世界第1位(2012、2013年)を誇る世界有数の穀物生産国です。一方、人口は約13億人、就業人口の約5割が農業に従事しながら、GDPに占める農業の割合は15%に過ぎず、農業の近代化や農家の収入拡大に向けて、インド政府の取り組みが進められています。日本農薬は、従来から農薬の普及活動を通じてインドの農業の効率化を支援してきましたが、インド市場に対して自社の生産販売体制を持ち、農薬の適正使用に向けた啓発活動などを通じて同国農業への貢献度を高めていくという方針のもと、2015年にインドのHyderabad Chemical Pvt. Ltd.(ハイデラバード・ケミカル)を連結子会社化し、2017年には当社グループとしてのブランド浸透を狙ってNichino India Pvt. Ltd.(ニチノー・インディア)に社名を変更しました。同社社長を務めた岸田満浩と当社のインドビジネスに長く携わってきたアジア営業部長の田中利朋がこれまでの取り組み、今後の方向性についてお話しします。

参考 農林水産省「インドの農林水産業概況」2017年7月3日更新
http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_gaikyo/ind.html

インドの生産者と(2018年1月)

海外営業本部
アジア営業部長
田中 利朋

インドの農業の発展を通じて、世界の安定的な食の確保に貢献

岸田　日本農薬には、これまでに培ってきた農薬に関わる技術を世界に広め、農作物の生産効率の向上に寄与することで、爆発的な人口の増加による世界の食料需要に対応するという使命があります。人口が増加するインドに農業技術を提供することで、インド国内の農業生産の近代化に貢献できます。さらに穀物の輸出大国であるインドの農業に貢献することは、世界の食料需要に対応することにつながります。これまでも当社は、日本で開発した農薬を現地の農薬会社などを通じて販売してきましたが、私たち自身がインドに入り、市場をよく知ることで、貢献度と存在感を高めるという方向性を打ち出しました。そこで、日本農薬と企業文化がマッチしやすいこと、高い生産技術と普及販売の基盤を持っていることから、デカン高原の一角のハイデラバード市にあるハイデラバード・ケミカルを子会社化し、社名もニチノー・インディアに変更しました。

インドの生産者と(2017年10月)

田中　日本農薬のインドにおけるビジネスの歴史は、約30年になります。インドと日本では気候、土壌、作物、品種、病害虫も異なり、また、インドで農薬を販売するには、インドでの薬害試験、作物残留試験、土壌残留試験などを行ったうえで農薬登録を取得する必要があります。当社は、水稲のいもち病防除剤フジワンを1998年にインドで上市しましたが、その開発・登録には約10年の歳月がかかりました。当初から、現地の農薬会社との提携のもと、当社からは原体を供給、現地で製剤し、さらに販売にあたっては、適正な薬量や使用方法についての技術指導を一緒に行うことを重視してビジネスを展開してきました。インドの農作物の中でも特に米、茶、ブドウは各国に輸出されており、アメリカやEUなどの先進国では農薬の残留量を水際でチェックします。残留農薬が基準値を超える場合には、インドへ積み戻されてしまいます。優れた農薬であっても、定められた以上の量や回数で使用すると、効果が出るどころか作物への残留リスクが上がって輸出できなくなり、結局は農家の収入が減ることにつながります。農家の収入の向上のためにも、農薬の適正使用のための技術指導は欠かせません。

新剤を正しく使っていただくことが、インドの農業の発展につながる

岸田　ニチノー・インディアでは、「農家説明会」を積極的に開催しています。当社の農薬を買っていただき、適正に使用していただくことが目的ですが、それ以外にも、農薬を買ったら鍵のかかる倉庫にしまってください、農薬の散布時にはゴーグル、帽子、マスクなどを着用してくださいといった一般的な農薬の安全な使用、取扱方法についても啓発しています。

田中　インドの農家はピラミッドのような階層構造になっており、日本でいう篤農家のような少数の先進的な農家がいて、次にミドルクラスの農家、その下が多くの一般的な農家です。当社がインドでビジネスを始めた30年前と比べると、正しい農薬の使い方が広がってきていますが、まだまだ啓発の必要性を感じています。実際に現場に行ってわかったことですが、土地を持つ裕福な農家に指導をしても、実際に散布する人はそこで働く従業員であることもあります。今後は、そういった従業員に対しても啓発活動をしていく必要があると考えています。

農家説明会の様子

岸田　ニチノー・インディアでは、日本農薬の製品を使っていただく方、一人一人に直接、農薬の安全使用に関する情報を提供できるようなネットワークを作っていきたいと思っています。正しく使っていただけば、品質の良い作物ができるし、使いすぎて薬剤が無駄になることもないので、結局は経済的なのです。

田中　現在、インドでは、高度経済成長期の日本と似たことが起きています。社会が豊かになり、賃金が上昇する中で、都市部への労働人口の流出が起き、農業の担い手が減少しつつあります。こういったことを背景に、農業の効率化が必要になり新剤が求められる時代がやってきました。新剤の価格は高いものの、昔からあるジェネリック剤と比べて効果の高いものが多く、散布回数が少なくて済み、そのための人件費も抑えられるため効率的なのです。

岸田　インドの産業構造を見ると、IT、金融がGDPの多くを占めています。農業従事者は全体の労働人口の約50%を占めているものの、農林水産業のGDPへの貢献は15%程度に過ぎません。農業の生産性向上に向けて、2017年2月にインド政府は2022年までに農家の収入を倍増しようという方針を打ち出しました。安全で収量増に貢献する農薬の適正な流通も、政府がサポートしています。

「メイク・イン・インディア」の国策に対応し、農薬のバリューチェーンを強化

岸田　インド政府は、農業の発展だけでなく、GDPの約25%を担う製造業の発展を目的に、「メイク・イン・インディア」という政策を打ち出しています。これは、海外から最終製品を輸入するのではなく、原材料を輸入し、インド国内で最終製品を製造することで付加価値を高めようという考え方です。農薬を含め、インドの製造業は大きく変わろうとしています。日本農薬グループは、それを先取りして農薬のバリューチェーンを強化していく必要があります。日本農薬が日本で研究開発した技術のシード(種)を早い段階でニチノー・インディアに移管し、インドで芽を大きく育てていくグローバル体制を構築していきます。

田中　インドでは食生活や流通の変化も起きています。以前は米や豆を主に摂取したり、また、太っていることが富の象徴と考えられていました。しかし、今の若者たちは欧米諸国同様にスリム志向、健康志向に変わってきており、ヘルシーなイメージのある野菜や果物の需要が増えています。一方、冷蔵輸送網が未発達であることから、保存の効かない農産物の約40%が消費者の元へ届かず廃棄されているというデータもあります。私たちは、農作物の生産だけでなく、フードチェーン全体へと視野を広げ、的確に農業全体のビジネスチャンスを捉えて積極的に成長の機会を拡大していきたいと考えています。

執行役員
生産本部長
(前Nichino India Pvt. Ltd.社長)
岸田 満浩

日本農薬グループが目指す姿
コーポレートガバナンス

1 コーポレートガバナンス・ガイドライン（基本的な考え方）*

当社は、株主、顧客、社員、取引先、及び地域社会をはじめとしたさまざまなステークホルダーから信頼される企業集団となることを目標とし、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、次の基本的な考え方に沿って、常に最良のコーポレートガバナンスを目指します。

1. 取締役会は、当社のすべての役員・社員が共有し、あらゆる活動の拠り所となる経営基本原則として、基本理念及び行動憲章を定め、これを遵守します。
2. 当社は、株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組みます。
3. 当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を認識し、ステークホルダーとの適切な協働に努め、高い自己規律に基づき健全に業務を運営する企業文化・風土を醸成します。
4. 当社は、ステークホルダー及び社会の信頼を得るとともに、更なる企業価値向上のため、法令並びに企業倫理の遵守を基本とし、意思決定の透明性・公正性を担保しつつ、これを前提とした迅速・果敢な意思決定が可能となる攻めのコーポレートガバナンス体制の構築を目指します。
5. 当社は、持続可能性を巡る環境・社会的な課題の重要性に鑑み、化学物質を取扱う会社として社会的責任を果たし、企業価値の向上に努めます。
6. 当社は、多様な視点や価値観を確保し、持続的な成長を図るため、ダイバーシティを推進します。
7. 当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を行う基盤を構築するために、ディスクロージャーポリシーを別途定め、非財務情報を含む会社情報の適切な開示と、企業経営の透明性の確保に努めます。
8. 当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、ステークホルダーとの間で建設的な対話を行います。

本ガイドラインを日本農薬グループ全社で共有化します。

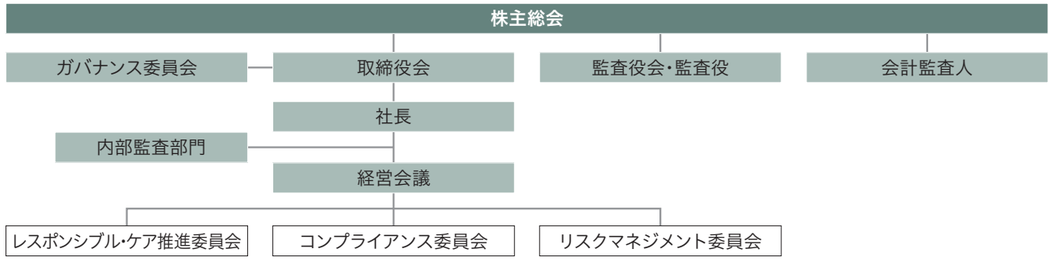
＊ 日本農薬株式会社 コーポレートガバナンス・ガイドライン（制定：2015年11月13日、施行：2015年12月22日）より一部抜粋
http://www.nichino.co.jp/corporate/page_10060.html

2 コーポレートガバナンス体制

当社グループではあらゆる活動の拠り所として「日本農薬グループ基本理念」を定めています。それに準じた「日本農薬グループ行動憲章」とグループビジョンのもと、株主、顧客、取引先の皆様、社員及び地域社会をはじめとしたさまざまなステークホルダーから信頼される企業集団となることを目指し、コーポレートガバナンス体制を構築しています（下図）。

体制構築にあたって、当社は（株）東京証券取引所の上場規則であるコーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を尊重し、「日本農薬株式会社 コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、従っています（2015年11月）。

コーポレートガバナンス体制図



社外取締役メッセージ

社外取締役
（ガバナンス委員会委員長）
戸井川 岩夫

独立役員の活動報告

当社は、現在、グループビジョンである世界でトップ10に入る売上高2,000億円を超える研究開発型企業を目指し、成長戦略を推進しております。

このような状況下、当社の事業活動がステークホルダーの皆様の利害に十分配慮した形で行われるためには、コーポレートガバナンス体制の一層の充実が不可欠であり、独立役員の役割の重要性もさらに高まっております。

私たちは、当社の持続的発展に貢献すべく、取締役会において各人の専門的な知見に基づいた助言、提言を行っております。

また、独立役員間で当社の現状や課題などについて積極的に意見交換を行うなどコミュニケーションを密にし、社内の役員とは異なる視点、立場から積極的に意見を表明しております。

これらの成果として、当社の取締役会における議論や報告が、社外の役員にもよりわかり易いものとなってきました（なお、取締役会の運営についても、自由闊達な議論ができるよう配慮がなされています）。

さらに、取締役会の諮問機関である「ガバナンス委員会」の委員として、主に役員候補者の選定、報酬および取締役会の実効性評価の3点について答申、助言を行っております。

今後とも、ステークホルダーの皆様や社会の信頼性確保に貢献できるように努めてまいる所存です。

持続的成長を支える

レスポンシブル・ケア活動

レスポンシブル・ケア(RC)とは
化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の研究開発から製造、販売、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話・コミュニケーションを行う活動のことです。活動を通じて化学製品をライフサイクルに渡って安全に管理し、化学製品によって生活の質の改善や持続的発展に貢献するため、世界の化学産業が統合的に推進している取り組みです。
RC活動は「環境保全」、「労働安全衛生」、「保安防災」、「物流安全」、「化学品・製品安全」、及び「社会との対話」の6つの項目からなり、PDCA(Plan→Do→Check→Act)を継続してレベルアップを図ります。

当社は世界の化学産業界が推進するレスポンシブル・ケア(RC)活動に、
国内グループ各社と共に取り組んでいます。当社グループとしてのRC中期目標を定め、
その達成に向けた国内各社のRC推進方針に基づき、計画的に活動を実施しています。

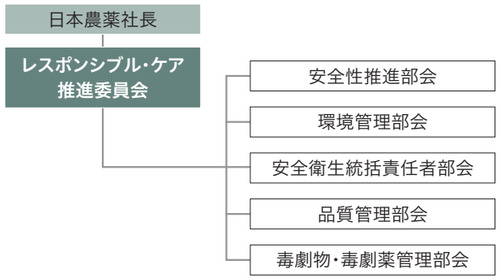
レスポンシブル・ケア®

RCのマネジメント

1 RC推進体制

当社のRC活動はコーポレートガバナンス体制のもと、国内連結子会社4社の代表も参加するレスポンシブル・ケア推進委員会が日本農薬グループ全体の活動を統括し、その具体的な活動は、RCの各項目を5つの部会で分担して推進しています(下図)。当社は日化協RC委員会の会員であり、国内連結子会社4社をその関連企業として同委員会に登録しています。また、日本農薬環境安全部が当該4社を含めて年1回全事業所のRC監査を実施しています。

当社のRC推進体制



2 RC世界憲章

当社は2014年にRC世界憲章に署名しており、そこに掲げられた取り組み内容を日本農薬グループRC中期目標に展開して活動を推進しています。2018年1月末現在、世界で578社が署名しており、ICCA*が署名した企業名をウェブサイトで公表しています。

＊ 国際化学工業協会協議会(International Council of Chemical Associations)

RC世界憲章

(原本)

(和訳版)

3 マネジメントシステム

当社グループでは以下のマネジメントシステムの認証・認定を取得し、業務の継続的な改善を図っています。

規格名	会社名(対象事業所)
ISO9001(品質マネジメントシステム)	● (株)ニチノーサービス ● Hyderabad Chemical Pvt. Ltd.*1 ● Nectar Crop Sciences Pvt. Ltd.*2 ● Sipcam Nichino Brasil S.A.
ISO14001(環境マネジメントシステム)	● (株)ニチノーサービス ● Hyderabad Chemical Pvt. Ltd. ● Nectar Crop Sciences Pvt. Ltd. ● Sipcam Nichino Brasil S.A.
OHSAS18001(労働安全衛生マネジメントシステム)	● (株)ニチノーサービス ● Hyderabad Chemical Pvt. Ltd. (Balanagar) ● Nectar Crop Sciences Pvt. Ltd. (Humnabad) ● Sipcam Nichino Brasil S.A.
ISO17025(試験所・校正機関の能力に関する一般要求事項)	● 日本エコテック(株)(大阪分析センター)

＊1 現:Nichino India Pvt. Ltd.
＊2 現:Nichino Chemical India Pvt. Ltd.

4 RC中期目標と活動の実績・予定

1) 日本農薬グループRC中期目標(2016～2020年度)

活動項目	RC中期目標
共 通	1. 品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステムの維持・拡大 2. RC活動の充実と拡大 3. 海外拠点へのRC啓発とISO非認証事業所へのRC手法の導入
環境保全	1. 省エネ推進により原単位*1を対前年比で1%以上改善とCO_2排出量削減 2. 環境省Fun to Share*2活動への参画 3. ゼロエミッション*3の維持・拡大 4. 事務用消耗品及び指定品目のグリーン購入率95%以上 5. グリーン調達の基準強化、維持・拡大 6. 低炭素社会への取り組みの継続(原発／政府方針を参考に計画)
労働安全衛生／保安防災	1. 労働・通勤途上の交通事故ゼロ達成、休業災害ゼロ継続 2. 生産設備の重大事故ゼロ継続 3. リスクアセスメント手法の見える化
物流安全	1. 物流の重大事故(飛散・流出)ゼロ継続 2. 業者を交えた物流会議の充実
化学品・製品安全	1. 環境・安全配慮製品の開発と環境・安全に配慮した野外試験推進 2. 化学物質安全情報の一元管理化と国内外関係先への適切な提供 3. 製品品質向上及び管理の徹底
社会との対話	1. CSR報告に適うRC活動報告(和、英)の整備と第三者検証の受審 2. 地域社会と交流及び連携した事業所周辺環境の整備 3. 農薬工業会JCPA VISION2025に向けた活動への参画と推進

＊1 エネルギー消費効率を示す指標で、年間のエネルギー使用量を事業に関連する数値(生産量、延床面積等)で除したもの。原単位の基準となる数値の性質が事業所によって異なる場合、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の届出の計算法に従って合成評価する。
＊2 環境省が推進する地球温暖化対策の国民運動。
＊3 廃棄物最終処分量が発生量の1%以下であること。

2） 2017年度の活動実績と評価

RC中期目標の2年目及びグループビジョンの実現に向けた活動に積極的に取り組みました。

活動項目	2017年度			掲載頁
	主な取り組み課題	実績	評価*1	
共 通	1. 海外拠点への RC活動展開へ向けた関連の情報交換	1. Hyderabad Chemical Pvt.Ltd.（当時）を訪問しRC活動につき情報提供した。	☀	–
環境保全	1. 省エネルギーの推進 エネルギー原単位の年1%以上の低減（日本農薬、ニチノーサービス）、 CO_2排出量削減、 原単位評価手法の検討 2. 環境省が主導する国民運動「Fun to Share」への登録 3. 廃棄物削減の推進、 ゼロエミッションの維持・拡大 4. グリーン購入率95%以上 5. 新基準の下でのグリーン調達率の向上 6. Locavore*2活動の展開	1. 原単位：日本農薬（-3.4%）、ニチノーサービス（-6.3%） CO_2排出量：日本農薬、ニチノーサービス合計（+3.8%） 総合研究所の原単位の変動に関する外的要因の補正法を検討した。 2. 2017年度内に国内グループ全社で登録済み。 3. 廃棄物発生量が増加。 ゼロエミッション：ニチノーサービス佐賀事業所が10年以上連続、鹿島事業所、福島事業所は4年連続で達成。 4. グリーン購入率99.3%（前年97.4%） 5. グリーン調達率94.6%（前年91.9%） 6.「お鍋の回数アンケート」、「家庭でできる省エネアンケート」*3を継続実施。	☁	19-22
労働安全衛生／保安防災	1. 労働・通勤途上の交通事故ゼロ達成、休業災害ゼロ達成 2. 生産設備の重大事故ゼロ継続 3. 改正労働安全衛生法に対応したリスクアセスメントの実施	1. 休業災害ゼロを達成。交通事故（飛び石等による軽微な物損を含む）ゼロは未達成（前年47件→38件）。 2. 生産設備の重大事故ゼロを継続達成。 3. グループ各社・事業所に化学物質のリスクアセスメント手法を情報提供。各事業所でリスクアセスメント実施。	☂	23-25
物流安全	1. 物流の重大事故（飛散・流出）ゼロ継続 2. 物流業者とのコミュニケーション強化 3. イエローカード*4、ホワイトカード*5の継続 4. モーダルシフト*6の推進	1. 重大事故（飛散・流出）ゼロを継続達成。 2. 日本農薬SCM部及びニチノーサービス各事業所が物流業者との情報交換会を実施。 3. 業者にイエローカード、ホワイトカードで製品安全情報の提供を継続。 4. モーダルシフトに配慮したが小口配送が増加した。	☀	26
化学品・製品安全	1. 新製品の補助成分からのPRTR*7物質削減を継続、既存製品に含まれるNPE*8成分の50%を代替する（新製品では不使用継続） 2. MSDS*9のGHS*10対応（SDS*9化）を継続推進 3. 社内及び国内外関係会社へのSDS情報の提供と共有化の推進	1. 補助成分にNPEを含まない製品4剤発売、既存製品のNPE代替化を継続検討した。 2. 国外向けSDSのGHS化対応を進めた。海外子会社のSDS整備、関連資料作成に協力。 3. 国内外関係先へSDS等の環境・安全情報を提供。SDSのGHS化を推進。	☀	26-28
社会との対話	1. CSRレポート化を睨んだRCレポート2017及び英語版RCレポートの作成 2. 日化協の検証（報告書検証、活動検証）受審計画の検討 3. 地域社会との交流及び連携した事業所周辺環境の整備 4. 農薬工業会JCPA VISION2025に向けた活動への参画と推進	1. RCレポート2017（4月）、英語版RCレポート2017（9月）を発行。 2. 日化協の報告書検証受審（2018年3月）を計画。 3. 各事業所で地域活動に参加。 4. 農薬工業会幹事会社として委員会活動に参加。コンプライアンス確保と農薬の適正使用に向けた啓発を実施。	☀	29-32

*1 実績の評価 ☀：達成、☁：一部達成、☂：未達成
*2 Local（地元）にvore（～食べる動物）という接尾語を付けた「その土地のものを食べる人」という意味をもつ合成語でこれに地産地消と国産農水産物の消費拡大を加え、CO_2の削減にもつながる活動。
*3 一般財団法人 省エネルギーセンターの「家庭の省エネ大辞典（2012年度版）」のライフスタイルチェック25に独自の項目を加えたもの。
*4 毒物、劇物、消防法上の危険物・指定可燃物を輸送する際、万が一の事故に迅速に対応するため、連絡先、措置方法、注意事項等を簡潔に記載したもの。日化協が推奨する。
*5 イエローカードの携行が不要の製品についてイエローカードと同様の情報を記載したもので、当社独自のもの。
*6 原材料や製品等の輸送をトラックからCO_2排出量の少ない鉄道や船舶へ切り替えること。
*7 Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度
*8 polyoxyethylene nonylphenyl ether：ポリ（オキシエチレン）ノニルフェニルエーテル
*9 Material Safety Data Sheet：製品安全データシート、Safety Data Sheet：安全データシート
*10 Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略。

3） 2018年度の活動項目

活動項目	主な取り組み課題
共 通	1. SDGsを考慮したRC活動の検討
環境保全	1. 省エネルギーの推進（目標：エネルギー原単位を年1%以上低減）、原単位評価手法の検討継続、業態に合わせた原単位評価の継続、CO_2排出量削減 2. グリーン購入率95%以上の維持、グリーン調達率の向上 3. 廃棄物削減のための3R*推進、ゼロエミッションの維持・拡大 4. 低炭素社会への取り組み（Locavore）の継続、Fun to Shareの取り組み検討 5. 海外グループ会社の所在地政府の省エネ目標等及び省エネ活動の実態把握
労働安全衛生／保安防災	1. 休業災害ゼロ継続、労働・通勤途上の交通事故ゼロ達成へ向けた教育の実施 2. 生産設備の重大事故ゼロ継続のための保守・点検の実施 3. 改正労働安全衛生法に対応したリスクアセスメントの見える化実施
物流安全	1. 物流の重大事故（飛散・流出）ゼロ継続のための訓練実施 2. 物流業者とのコミュニケーション強化：輸送・倉庫業者との定期的な物流会議の開催 3. イエローカード、ホワイトカードの提供継続 4. モーダルシフトの推進継続
化学品・製品安全	1. 新製品のPRTR補助成分の削減継続、既存製品のNPE成分の50%代替（新製品では不使用継続） 2. 化学物質の適切な管理の継続、必要な教育・訓練の実施 3. リスクアセスメントの実施、化学物質による事故防止策の継続 4. 社内及び国内外関係会社へのSDS情報の提供と共有化の推進 5. 化学物質規制関係の法令改正情報提供の継続
社会との対話	1. 地域活動への参加継続、地域社会と連携した事業所周辺環境の整備 2. 海外子会社への活動展開の検討（RC情報提供、環境安全労働実態調査等） 3. CSRレポートの発行 4. CSRレポートに対するRC報告書検証の受審 5. 農薬工業会JCPA VISION2025に向けた活動への参画と推進（製品ラベルの改善）

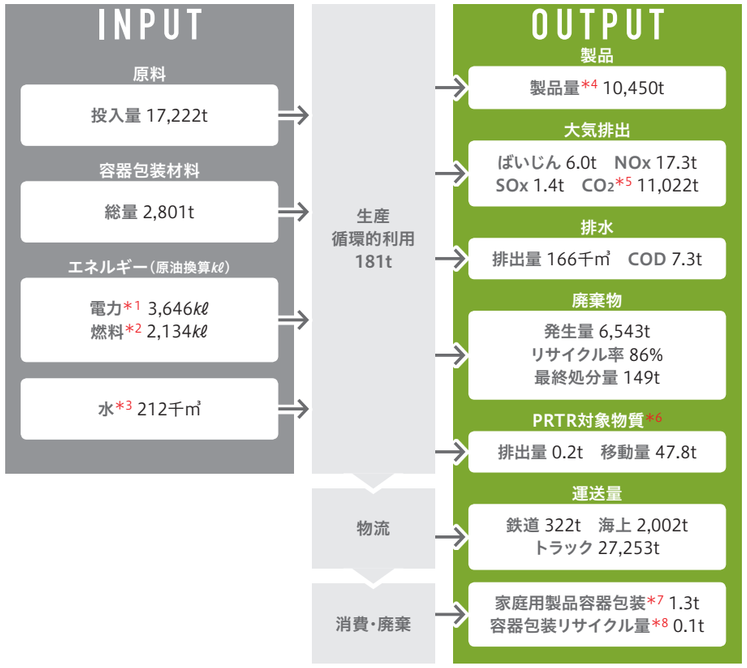
* Reduce、Reuse、Recycleのこと。

環境保全

1 事業活動におけるマテリアルバランス

左側に使用した原材料等、エネルギー及び水を、右側には製品及び生産～消費・廃棄の過程で排出されるものを示します。

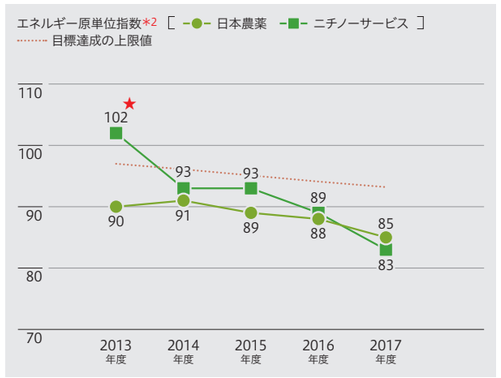
＊1 購入電力を原油換算した。
＊2 重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPガス、購入蒸気を原油換算した。
＊3 総合研究所、大阪事業所及びニチノーサービス各事業所の上水道水、井戸水、工業用水を合算した。
＊4 製品量＝(原体生産量)+(製剤生産量)－(製剤に使用した原体量)
＊5 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を用いた。
＊6 日本エコテック(福島・大阪分析センター)のデータを含む(集計期間は2015年4月～2016年3月)。
＊7 本年度に販売した家庭向け製品の容器包装量。
＊8 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会へ委託した量。



2 事業活動による環境への影響

1) エネルギー原単位

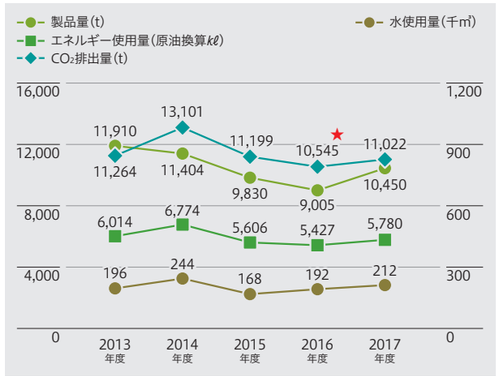
日本農薬とニチノーサービスではエネルギー原単位＊1を前年より1%以上低減させることを目標に省エネルギーに取り組んでいます。2017年度は両社とも目標を達成し(日本農薬3.4%低減、ニチノーサービス6.3%低減)、省エネルギーが順調に進みました。とくにニチノーサービスは過去5年間平均の原単位低減レベルが国の努力目標基準に達したことから、経済産業省の事業者クラス分け評価制度で2年連続優良事業者(Sクラス)として社名が公表されました。また、その他の国内グループ各社でもエネルギー使用の効率化に向け、エネルギー原単位での評価を開始しました。



＊1 年間のエネルギー使用量(原油換算量)を生産量等の事業活動と関連する数値で除したエネルギー使用効率の指標。原単位が低いほどエネルギー効率が良いことを示す。
＊2 2010年度のエネルギー原単位を100としたときの各年度の原単位の指数。

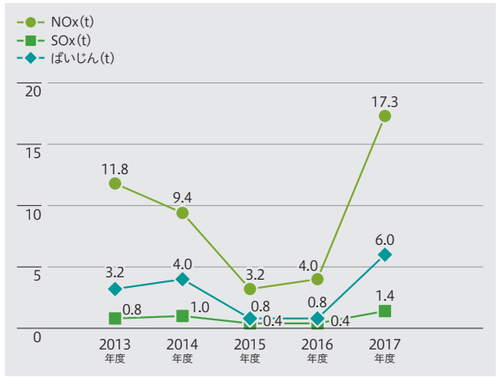
2) エネルギー使用量、CO_2排出量と水使用量、排水の状況

原油換算エネルギー使用量は生産量の大幅な増加等により、前年より6.5%増加しCO_2の排出量は3.8%増加しました。また、水の使用量も生産量の増加等により前年より10.3%増加しました。なお、前図に示した排水量166千m^3は前年より6.8%の増加であり、COD汚濁負荷量7.3tは41.7%の増加でした。



3) 大気への排出量

ボイラー等の排ガスに由来する窒素酸化物(NOx)排出量は設備稼働率が大きく改善されたため、前年よりも13.3t増加しましたが排出基準値は遵守しています。また、硫黄酸化物(SOx)、ばいじんの排出量も増加しましたが共に比較的低い値で推移しています。



4) 廃棄物の状況

(1) 廃棄物の発生量

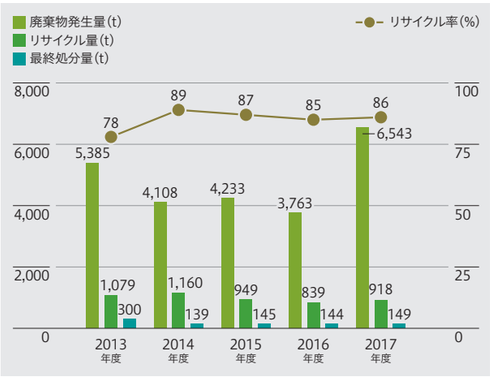
総合研究所での業務量増加、及びニチノーサービス事業所での生産量増加等に伴い、廃棄物の発生量が74%増加しました。

(2) 最終処分量の削減

各事業所では廃棄物を分別し、リデュース、リユース、リサイクルの3Rによる最終処分量の削減に努めました。総合研究所では試験培土の増加に伴い、最終処分量が増加しました。ニチノーサービス福島事業所、鹿島事業所及び佐賀事業所ではゼロエミッションを達成しています。

なお、リサイクル率＊は86%となり、前年より僅かに向上しました。

＊ リサイクル率＝リサイクルした量／(リサイクルした量＋最終処分量)



(3) 処理委託先の調査と確認

廃棄物を適正に処理できる委託業者を選定すると共に、最終処分場の調査・確認も継続しています。

(4) PCB廃棄物

高濃度PCB廃棄物及び微量PCB含有廃棄物＊は漏洩防止対策を講じて厳重に保管し、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき計画的に処理を進めています。

＊ PCBが製造中止となって以降に製造された電気機器の廃棄物で、意図されずに微量のPCBが含まれるもの。

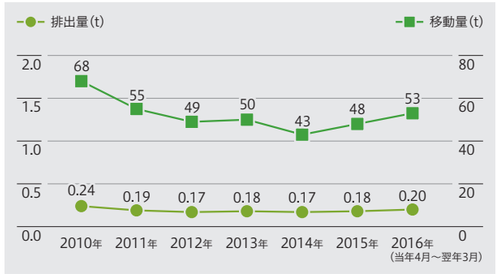
5） 化管法*1対象物質の排出量・移動量*2
（集計期間：2016年4月～2017年3月）

（1）排出量*3

生産量や試験研究用途の増加に伴い、排出量は前年に比べて12.4%増加しました。

（2）移動量*4

取り扱い量の増加及び生産品目の変化等により、移動量が前年より10.7%増加しました。



*1「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。
*2 集計範囲には日本エコテック福島及び大阪分析センターを含む。
*3 排出量：大気・公共用水・土壌への排出、埋立の量。
*4 移動量：下水道への移動、産業廃棄物処理業者への処分委託等（製品としての出荷分は除く）の量。
*5 いずれも農薬の原体。

排出量・移動量：多いもの上位10物質

排出量

順位 今期	順位 前期	物質名	(kg)
1	1	ノルマル-ヘキサン	90.0
2	3	キシレン	21.0
3	2	トリエチルアミン	14.0
4	4	エチルベンゼン	12.0
5	5	1,2-ジクロロエタン	10.0
5	10	イソプロチオラン*5	10.0
5	6	ブプロフェジン*5	10.0
8	19	フェニトロチオン*5	9.0
9	20	テブフェノジド*5	6.0
10	8	アセトニトリル	4.7
		その他	10.4
		合計	197.1

移動量

順位 今期	順位 前期	物質名	(t)
1	1	クロロベンゼン	29.1
2	3	キシレン	5.5
3	4	ノルマル-ヘキサン	4.0
4	5	アセトニトリル	3.6
5	6	エチルベンゼン	3.4
6	8	イソプロチオラン*5	1.3
7	2	オキシン銅*5	1.1
8	7	亜鉛の水溶性化合物	1.0
9	10	フルトラニル*5	0.6
10	9	ポリ（オキシエチレン）=アルキルエーテル（アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る）	0.4
		その他	2.9
		合計	52.9

3 環境会計

1） 環境保全コスト

省エネ機器への更新及び新製品開発に伴う設備等の投資額合計は78百万円（前年度比69.4%減）でした。一方、人件費・設備維持費等の費用額*1合計は775百万円（前年度比5.3%増）でした。その内、521百万円（費用額の68%）は製品の研究開発において環境保全に支出した費用です。

環境保全は企業の最も重要な社会的責任の一つであり、今後も投資及び費用について適切な支出を継続していきます。

環境保全コスト

分類		主な取り組みの内容	投資額（百万円）	費用額（百万円）
1. 事業エリア内コスト	(1)公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、悪臭等防止等	6 (-7) *2	122 (-4)
	(2)地球環境保全コスト	省エネルギーによる温暖化防止	48 (+15)	8 (+8)
	(3)資源循環コスト	産業廃棄物、一般廃棄物処分等	0 (-207)	110 (+4)
2. 上・下流コスト		エコ原料への切替コスト等	0	0
3. 管理活動コスト		研究所・事業所周辺の緑化、環境負荷監視等	0	13 (+1)
4. 研究開発コスト		環境保全に資する製品等の研究開発	24 (+22)	521 (+31)
5. 社会活動コスト		環境保全を行う団体等に対する寄付、支援	0	0
6. 環境損傷対応コスト		汚染物質の回収費等	0	0
合　計			78 (-177)	775 (+39)

*1 費用額：環境対策に利用された設備の維持管理費及びその他環境対策に関連する人件費等（減価償却費を含む）。
*2 （ ）内は対前年度の増減額で、同額の場合は記載せず。

2） 環境保全効果：環境保全のための投資及び費用支出による改善効果

省エネルギーの推進に努めましたが、全体的な業務量の増加、特に生産量の増加（前年比116%）等に伴いエネルギー使用量及びCO_2排出量をはじめ、各項目が増加しました。

効果項目	内容	項目（単位）	対前年増減量	増減率（%）
公害防止	大気・水質汚染物質の排出量	ばいじん (t)	+5.1	+606
		NOx (t)	+13.3	+337
		SOx (t)	+1.0	+258
		COD (t)	+2.4	+48
地球環境保全	温室効果ガスの排出量 エネルギー・水使用量	CO_2 (t)	+477	+5
		エネルギー（原油換算）(kℓ)	+353	+6
		水 (千m^3)	+20	+10
資源循環	廃棄物	発生量 (t)	+2,780	+74
		最終処分量 (t)	+5	+3

4 グリーン購入・グリーン調達への取り組み

当社はグリーン購入ネットワークに加入し、国内グループ各社に展開して積極的にグリーン購入に取り組んでいます。グリーン購入率はグループ全体で99%となり、目標（95%以上）を達成しました。今後も品質や価格に加えて環境への負荷も考慮した物品購入を推進します。また前年に策定した新たなグリーン調達基準に基づく本年度のグリーン調達率は前年の92%から95%に上昇しました。今後もグリーン調達率の向上を目指して取り組みを継続します。

日本農薬グループ グリーン調達基準

化学品の供給元について以下の1）の条件を必須とし、加えて2）～4）のいずれかの条件を満たすこと。

1）SDS（安全データシート）または同等のGHS関連情報を提供すること。
2）環境保全活動を積極的に推進していること。*1
3）環境負荷が少なく有害物質を含まない製品を供給すること。*2
4）加工時、製造時に有害物質を使用していないこと。*2

*1 活動の例：環境マネジメントシステム認証取得、レスポンシブル・ケア活動への取り組み、環境保全の国民運動（Fun to Share等）への参画、環境報告書等の発行、環境格付けの取得 等
*2 有害物質の例：POPs、農薬原体を除くPRTR該当物質、各国での重大な規制対象物質（EUのSVHCなど）、食品中に検出されてはならない化学物質 等

5 低炭素社会づくりに向けた取り組み

当社は日本経済団体連合会の「低炭素社会実行計画」に2010年に参加し、CO_2排出削減に努めるとともに以下の取り組みを進めています。

（1）再生可能エネルギーの供給

当社はニチノーサービス佐賀事業所が管理する敷地に太陽光発電施設を設置しています。この施設での発電量（1,676MWh）はすべて電力会社へ売却され、電力会社の排出係数の低減によるCO_2排出量の削減に寄与しています。

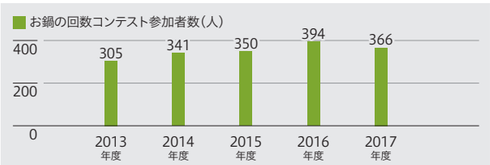
（2）Fun to Shareへの登録

当社グループ国内全社で環境省が推進する国民運動Fun to Shareにグループ共通のキーワードとして当社グループの独自活動であるLocavore（ロカボア）を含む宣言を策定し、2017年度内に賛同登録しました。今後も地球温暖化対策への意識を高めて環境保全活動に取り組みます。

（3）Locavoreの推進

当社グループ独自の活動としてLocavoreに取り組んでいます。国内自給率の高い農水産物の消費拡大でフードマイレージ削減を図るため、冬季のお鍋の実施回数のコンテストを継続しています。今回の参加者数は366名で、最多実施回数（12月～2月）は83回でした。

また、夏季には「家庭でできる省エネアンケート」を継続し、533名が参加しました（8月）。前年よりも参加者数が増加し、家庭でのCO_2削減への意識高揚が図れました。



持続的成長を支えるRC活動

労働安全衛生、保安防災

1 労働安全衛生

1） 快適職場・人権への配慮

当社グループでは女性の活躍を推進するとともに(p.6、10)、国内外で児童労働を認めないなど基本的人権を尊重し、ダイバーシティを踏まえてグローバル展開を積極的に図っています。様々な歴史や文化、風習を持つ方々と関わっていく上で、相手を理解し尊重していくことが大切と考えます。

当社は、従業員の個性豊かな能力と感性を最大限に発揮できるよう人材育成に努めています。従業員の健康維持・増進、ワークライフバランス化への対応制度として、有給休暇取得目標の設定、40歳以上の社員への人間ドック、勤続年数に応じたリフレッシュ休暇と旅行クーポン等の付与、長期傷病休暇制度、半日休暇、育児休業(パパママ育休プラス、妻の産後休暇中の夫の育休取得と有給化、子の看護休暇の対象枠の拡大、社内基金から育児休業期間中に手当金を支給等)、育児時短、妊産婦の時短、介護休暇、ボランティア休暇などを設けています。また、多様化する働き方への対応のために専門委員会で検討された内容をもとに対応を図り、フレックスタイム制度を導入しました。今後、テレワーク等についても検討を進めていきます。

2） 安全・衛生・健康管理の推進

全事業所にて定期的に安全衛生委員会を開催し、目標・計画の実施・進捗状況のチェックとリスクアセスメントを実施して、労働災害の撲滅と快適な職場環境づくり等、安全衛生水準の向上に努めました。従業員が50名を超える本社・総合研究所では産業医の他にメンタルヘルスに関する相談ができる医師と契約し専門的な相談ができる体制を整えており、産業医を選任していない事業所でもウェブ会議システムを利用して本社の産業医面談を実施しています。また、外部委託業者を利用し、従業員またはその家族がメンタルヘルスを含む健康問題全般の相談ができる「日農グループ相談窓口」も設置しております。2016年に法制化されたストレスチェックにおいてもグループ診断を実施し、特定の部門に対して外部専門家による部門全員面談等を実施し、より良い環境で社員が働けるように取り組んでいます。健康保険組合による特定保健指導やデータヘルス計画においても、対象社員には積極的に参加するよう働きかけを行い、高い参加率となっております。

3） 安全衛生への支出

2017年度は健康診断関係で13.6百万円、産業医関係で10.1百万円、インフルエンザ対策などの予防接種費及びメンタルヘルス関係では1.5百万円を支出しており、合計は25.2百万円でした。今後も安全衛生の向上やメンタルヘルスケアなどで必要な経費を支出してまいります。

4） 生産現場の環境整備

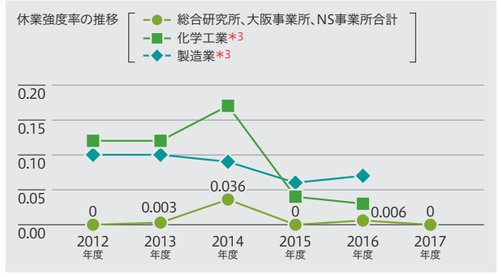
ニチノーサービスにおける化学物質等に起因する従業員の健康障害、火災・爆発及びその他災害を未然に防止するため自主的に「化学物質等取り扱い作業管理基準」を定め、取り扱う化学物質毎に「作業場環境基準値」を設定し、定期的に測定を行い管理しています。本年度は新たに2物質の基準値を設定しました。

5） 休業強度率*1と無災害記録*2

休業災害の発生はありませんでしたが、残念ながら不休災害が国内グループ全体で6件(前年度6件)発生しました。総合研究所、大阪事業所及びニチノーサービスの合計の休業強度率は製造業及び化学工業の平均値を下回る水準で推移しています。今後もゼロを目指し労働災害の未然防止に努めます。

無災害記録

事業所		延べ日数	延べ時間(千時間)
日本農薬	総合研究所	2,620	297
	大阪事業所	426	8
ニチノーサービス	福島事業所	1,342	228
	鹿島事業所	1,566	360
	佐賀事業所	6,575	2,752



*1 労働災害の重篤度を表す尺度で、{労働損失日数／延労働時間(千時間当たり)}で算出。
*2 休業災害が発生していない日数、労働時間の記録。
*3 平成28年労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事業調査)の概況(平成29年4月25日:厚生労働省)より引用。

2 保安防災

1） 災害への備え

日本農薬およびニチノーサービスではニチノーサービス鹿島事業所における火災事故発生を想定し、初動対応の訓練を行いました。訓練では各拠点間の連携、日本農薬本社での緊急事態対策総本部の設置や機能、役割の確認、安否確認システムをテストし、有効性を確認しました(2017年9月25日)。

2） 海外危機管理体制の構築

日本農薬グループの海外危機管理体制の一層の充実化を目的として、海外出張者、駐在員の緊急事態発生時における具体的な対応策を定めた一連の規定・要領を策定しました(2017年10月25日)。グループ一丸となって、昨今高まりつつある海外での多様なリスクに備えていきます。

3） 設備の安全管理

設備・機器等のリスクアセスメントや各種の法定点検等を計画的に実施しました。また、排水について自主管理値を設定して監視し、基準値超過の防止に努めています。これらの結果、重大な設備事故や農薬等の漏洩事故、重大な水質事故等はありませんでした。

4） 緊急時対応訓練

各事業所では緊急時に適切な対応を取れるよう定期的に訓練を行っています。

以下にトピックスを紹介します。

日本農薬

本社では入居するビルの共同防火訓練にも毎年参加しており、緊急時に適切な対応ができるよう備えています。

総合研究所では消防署への通報訓練を含めた大規模災害訓練の実施に加え、消防本部主催の消防技術錬成会に参加しました。

旧ニチノーサービス大阪事業所の体制を引き継いだ大阪事業所では防災訓練に加え、物流の拠点として漏洩対策訓練を実施しました。

消防・避難訓練 (本社; 2017年7月21日)

大規模災害訓練（総合研究所; 2016年11月2日）

消防技術錬成会（総合研究所; 2016年10月19日）

防災訓練（大阪事業所; 2017年9月28日）

漏洩対策訓練（大阪事業所; 2017年9月28日）

ニチノーサービス

各事業所で消防訓練、自然災害や事故による原材料や製品の漏洩への緊急時対応訓練を実施しました。

緊急事態訓練（ニチノーサービス福島事業所; 2017年9月6日）

防災訓練（ニチノーサービス鹿島事業所; 2017年9月5日）

緊急事態訓練（ニチノーサービス佐賀事業所; 2017年7月12日）

5） その他の対策

総合研究所では過去の事故を教訓に「4・4日農安全を考える日」に総合研究所長の講話が行われたほか、自動車事故防止のため安全運転講習等を開催して、安全意識を啓発しました。

自動車安全運転講習（総合研究所; 2017年6月16日）

物流安全、化学品・製品安全

1 物流安全

1） 輸送時における安全管理

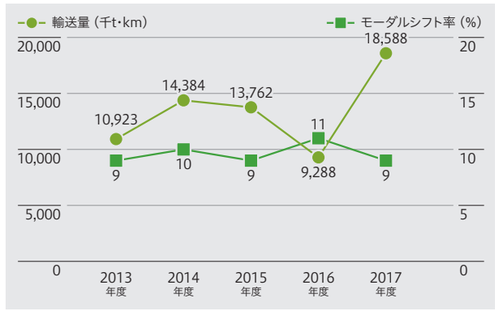
毒物・劇物や消防法上の危険物・指定可燃物を輸送する際、万が一の事故に迅速に対応するため、ドライバーには連絡先、緊急措置の方法、注意事項等を簡潔に記載したイエローカードの携行をお願いしています。また、混載輸送や中継地等での積み替え後の小口配送等で、イエローカードでの対応が困難な場合を考慮して、外装に応急措置内容が分る「指針番号」「国連番号」を記載した「容器イエローカード」を表示しています。何れも日化協が推奨しているものです。また、イエローカードの携行が不要とされる製品についても、2010年度より送り状の裏面にイエローカードと同様の注意事項を記載した当社独自の「ホワイトカード」を作成して携行するシステムをつくり、物流安全に努めています。

（表）
（裏）
ホワイトカード

2） モーダルシフトの推進

製品や中間体の輸送量は前年に比べて倍増し、物流に伴うCO_2排出量は2,324t（前年比153%）となりました。CO_2排出量削減のため、ニチノーサービス事業所間の輸送を中心にトラックによる輸送から鉄道または海上輸送に転換するモーダルシフトに取り組んでおり、2017年度のモーダルシフト率*は9%となり前年より2ポイント低下しました。これはトラックによる小口輸送が増加したためです。今後もモーダルシフトを考慮した輸送を心掛けていきます。

＊ モーダルシフト率（鉄道及び海上輸送の割合）＝（鉄道と海上の輸送量）／（合計輸送量）×100



2 環境・安全と動物愛護に配慮した製品開発

1） 安全な農薬の開発

現在使用されている農薬は病害虫や雑草から農作物を守るだけでなく、人や環境生物への影響についても十分に配慮されています。当社では、より環境・安全・健康に配慮した農薬を目指して研究開発に取り組んでおり、近年は探索研究段階における安全性研究の早期化と多角化を推進しています。これらにより、各種リスクの早期評価が可能となるだけでなく、環境や安全あるいは動物愛護への意識啓発にも繋がっています。研究開発では性能評価のほか、毒性や環境・残留性など最新の科学に基づいた30項目以上の試験により安全性を評価したうえで、各国の登録認可を経て製品化しています。また、農薬製剤中の補助成分の安全性にも配慮し、新製品や既存製品の欧州規制（REACH*）対応も計画的に進めています。さらに、研究開発から生産、販売、物流、使用および廃棄・リサイクルに至る全ての事業活動で、安全性確保の観点で幅広いRC活動を展開しています。また、海外拠点の拡充に伴う海外での事業展開においても、各国の環境法規制等に従い、その登録制度のもと環境・安全・健康に配慮した研究開発を進めています。

＊ Registration, Evaluation, Authorization, and Restriction of Chemicals：欧州における化学物質の総合的な登録・評価・認可及び制限の制度。

2） グローバル基準での環境に配慮した製品の創出

北米・南米・欧州・アジアのグループ各社の研究開発担当者が定期的に日本に集まり、各国・地域の状況等の情報を交換し、相互に連携した製品開発を推進しています。

当社は環境安全性面からの、自主的グローバル開発基準「海外市場における薬剤開発について」を策定し、安全性に関する農薬登録要件が経済協力開発機構（OECD）のレベルに達していない国・地域においても先進的な自主基準を設け労働者や環境の安全を確保するとの方針を明確にしました（2017年11月27日）。

3 原料・製品の安全管理

1） 安全データシート（SDS）の整備とグローバル化

農薬をはじめとする当社の化学品を安全に取り扱い、労働災害等の事故を未然に防ぐことを目的に、約700品目のSDSを作成し社内外に提供しています。また、全ての原料、商品についてSDSを入手、電子文書化し社内LANにより総合研究所、ニチノーサービス事業所等の必要部署が都度閲覧し活用できるようにしています。

当社が開発した製品については、最新のJIS規格に基づくSDSへの改訂が完了しています。海外でもEU、韓国、中国や米国等で化学物質関係法令におけるGHS対応が必要となっていることから、各国の規制への対応を進めています。グループ会社のNichino Europe Co., Ltd.と連携してEU向けSDSを最新のCLP規則*に準じたREACH対応のSDSへの改訂を進めるなど、グローバル化に対応しています。

* Regulation on Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures：EUにおける化学品の分類、表示、包装について定めた規則。GHSに基づく分類方法が導入され、2010年12月1日から段階的に適用されている。欧州域内で流通する化学物質等の製品ラベル・SDS等はCLP規則に合わせる必要がある。

GHSとは

Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略で、国際連合が2003年7月に勧告したもので、概略は以下のとおりです。

1. **化学物質及びその混合物の危険・有害性を、世界的に共通な方法・定義で分類する。**
2. **危険・有害性について、絵表示や注意喚起語等を統一して、製品ラベルやSDSに表示する。**
3. **これらの分類・表示の世界的な統一により、化学品の危険・有害性をわかり易いものにする。**

2） 農薬・化学品等の品質管理

研究開発から製造、販売、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る各段階において、製品の品質と安全性の確保に万全を期しています。製品の品質に関しては、品質管理部会を中心に詳細な検討を行う他、生産においてはニチノーサービスがISO9001の認証を取得し、製品の品質の維持と向上に努めています。また、前期に課題となった医薬品のGMP（製造管理および品質管理の基準）管理に関しては、PDCAを推進して医薬品の原薬製造のGMP管理体制を改善しました。独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び茨城県薬務課によるGMP適合性の再調査が行われ、GMPへの適合が確認されました（2016年11月29日）。引き続き、品質の向上に努めてまいります。

製品に関していただいたクレーム等に対しては、対応状況を社内で見える化し、迅速かつ適切な対応に努めています。数年前の45～65件よりも減少していますが、2017年度の製品に対するクレームは31件で前年度より4件増えました。

製造物責任（PL*）についてはリスクの管理を行い、PL問題の未然防止を図っています。

* Product Liability

3） NPEの排除・PRTR物質の削減

ポリ（オキシエチレン）ノニルフェニルエーテル（NPE）は環境中で分解され内分泌かく乱物質を生ずる恐れのある物質とされていることから、当社は新製品への補助成分としての不使用、既存製品からの排除を進めています。2017年度は新製品4剤でNPEを不使用とし、既存製品1剤で使用を取りやめました。また、その他のPRTR物質も新製品開発に際して削減に努めています。

4） 中毒・環境事故対応

製品による中毒事故対応のためSDS等を公益財団法人日本中毒情報センター（以下、中毒センター）に提供し、万一の中毒事故の際に、医療機関等からの中毒センターへの問い合わせに役立つようにしています。2017年度は、中毒センターへの問い合わせが14件ありました。他に、当社へも危険性情報等の問い合わせが5件あり、各種の情報提供を迅速に行うとともに、これらの情報を製品の安全性向上に役立てています。

なお、2017年度も当社の製品に関して、消費生活用製品安全法による報告等が必要な中毒事故や環境事故はありませんでした。

公益財団法人 日本中毒情報センター
中毒110番
大阪　072-727-2499
（365日24時間対応）
つくば 029-852-9999
（365日9時～21時対応）
（一般市民からの相談は無料。但し、通話料金は相談者負担。）

農薬適正使用運動
～しっかり守ろう！7つの原則～

1. **使用前にラベルや説明書をよく読んでください。**
2. **住宅地等周辺では近隣に使用計画を事前連絡してください。**
3. **農薬用マスク・手袋など保護具を着用してください。**
4. **圃場の外に飛散・流出しないように使用してください。**
5. **使用履歴を記帳してください。**
6. **食品と区別し、カギをかけて保管してください。**
7. **空容器などの廃棄物は正しく処分してください。**

農薬工業会

持続的成長を支えるRC活動

社会との対話

4 質の高い教育をみんなに　17 パートナーシップで目標を達成しよう

1 社会への情報発信

有益かつ正確な情報提供を目指して、以下のような取り組みを実施しています。ご意見・ご要望がございましたら当社の窓口へお寄せください。

1） お客様からの相談窓口

製品の分野に応じた窓口を設けています。国内農薬製品については、お客様から電話や当社ホームページのお問い合わせフォームによりご相談をお受けしています。

また同時に、消費者の皆様からの農薬全般に関するご質問・ご相談等もお受けしており、関連する情報を提供することにより、農薬へのご理解を深めていただけるよう努めています。農薬以外の製品では、その担当部署が対応しています。

相談窓口

国内農薬製品	TEL. 03-6361-1414（技術普及部）
医薬・動物薬	TEL. 03-6361-1418（医薬部）
住環境薬剤	TEL. 03-6361-1417（化学品部）

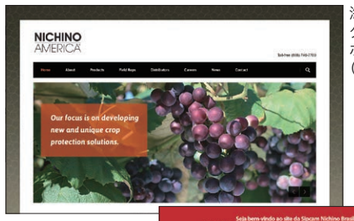
（平日9:00～17:25受付）

過去のレスポンシブル・ケアレポート
（当社のホームページでご覧いただけます）

2） ホームページによる情報開示

当社は、多くのステークホルダーの皆様に当社事業活動についてご理解いただけるよう正確な情報の適時開示、情報の充実化に努めています。今後も継続的に内容の見直しや更新を進めていきます。

当社のホームページ（トップページ）URL：http://www.nichino.co.jp/



海外のグループ会社のホームページ（トップページ）

2 社会との係わり

1） 地域との係わり

かわちながのものづくり探訪

河内長野市の広報誌「かわちながの」2017年４月号（「かわちながのものづくり探訪」）に総合研究所が掲載されました。これは最終頁（裏面）一面を使って、市内事業者の生産現場を訪ね、技術力や独創性などを探るシリーズ企画で、今号で18回目となります。総合研究所長のインタビューを中心に写真を加えて分かりやすく説明されています。広報誌は約48,000部作成され、市内各家庭などに配布されるほか河内長野市ホームページからも閲覧が可能です。

広報 かわちながの 2017年4月号
（河内長野市ホームページhttp://www.city.kawachinagano.lg.jp/より）

近隣水利組合の水路清掃への協力

圃場試験でお世話になっている総合研究所近隣の水利組合の水路清掃を年1回お手伝いしています。日曜日の早朝、水利組合の皆さんと一緒に総合研究所とニチノーサービス河内長野センターの有志が集まり、手袋、長靴、鍬等の道具を手に、用水池から農地までの長い水路に溜まったゴミや泥の除去、草抜きを行います。今回は天候に恵まれましたが、雨が降ると合羽を着ての作業となり、存外大変です。ただ作業が終わると、気持ちのいい疲労感と共に達成感を味わうことができ、「いい汗かいたな」と笑ってお互いの労をねぎらえる良い機会となっています。

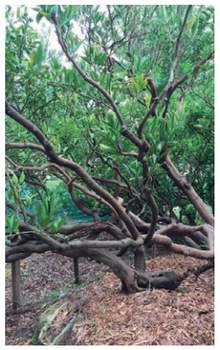
近隣水利組合の水路清掃への協力（総合研究所; 2017年5月28日）

家康公お手植のミカンの樹勢回復

静岡市駿府城公園の徳川家康公像のすぐ隣に、家康公お手植のミカンの樹（静岡県指定天然記念物）があります。樹齢400年以上とも言われる高齢の樹ですが、近年カイガラムシの加害により甚大な被害が出ていました。当社営業の静岡県担当者が地元関係機関と協力し、当社取り扱い農薬のアプロードフロアブルとスプレーオイルを用いてカイガラムシの被害を食い止め、貴重な樹の樹勢回復、保護に貢献し関係の方々に喜んでいただきました。静岡へお越しの際には、家康公像と共に家康公お手植のミカンの樹も是非ご覧ください。

家康公像

家康公とお手植ミカン



カイガラムシによる被害

樹勢回復した状況
（2017年12月22日）

2） ステークホルダーとの関係

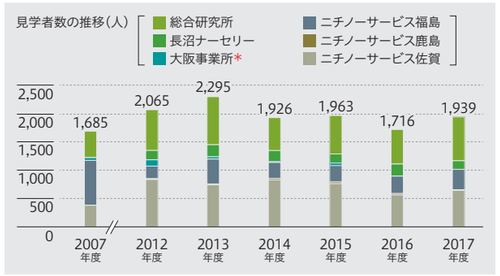
高校生の訪問学習

北海道札幌英藍高等学校の2年生6名が、学校のキャリアプロジェクトの一環として本社を訪問されました。農薬の必要性や当社の事業内容について、3択クイズや製品紹介を交えて当社から説明し、質疑応答も活発に行われ、農薬に関する理解を深めていただきました。

訪問学習（本社; 2017年11月6日）

見学者の受け入れ

総合研究所、長沼ナーセリー及びニチノーサービス事業所の合計で、2017年度は1,939名の見学者を受け入れました。見学会では施設見学の他に説明や研修を実施して農薬に対する理解を深めていただきました。



＊ 大阪事業所には2016年7月までの旧ニチノーサービス大阪事業所の実績を含む。

3） 社会貢献

講師派遣・出張授業

2017年度も総合研究所等から各地の大学・農業大学校や学会、中等教育学校に講師を派遣して講義・出張授業を開催し、農薬の正しい理解、放射線等の科学技術の正しい知識の普及に努めました。

農業大学校への奨学金制度と勉強会の開催

当社は2008年度の日本農薬創立80周年を契機に「ニチノー奨学金制度」をスタートさせ、今年で11年目を迎えます。毎年、全国9校の農業大学校の学生に奨学金を支給し、延べ150名を超える学生の就農をサポートしてきました。奨学金支給生に対しては、当社事業への理解、並びに農薬に関する知識向上を目的とした勉強会を総合研究所などの当社グループの事業所にて開催しています。希望に満ち溢れた学生に奨学金を支給する本制度が、日本の農業の後継者育成の一助になれば幸いです。

ニチノー奨学生の見学（総合研究所; 2017年7月21日）

献血への協力

総合研究所、ニチノーサービス福島及び佐賀事業所では日本赤十字社の献血に協力しています。事業所に献血車が訪れ、約半日かけて実施しています。採血後の休憩時間も考えると少し時間はかかりますが、業務の合間をうまく利用して多くの従業員が協力しました。今後も継続したいと考えています。

（総合研究所; 2017年7月10日）

農林水産省のプロジェクトへの参画

1） 農業女子プロジェクト

当社は、農林水産省が女性農業者の活躍を発信する目的で推進している「農業女子プロジェクト」に参画しています。このプロジェクトは、女性農業者ならではの知恵やアイデアを、企業の技術・ノウハウと結びつけ新しい製品・サービスを生み出し、それを広く社会に発信する取り組みです。

当社としては、「明日の農業女子を考える日農プロジェクト」を立ち上げ、始動しています。具体的には、今後、農業女子プロジェクトのメンバーとして登録された方を対象にした農薬の有用性・安全性に関するオンラインセミナーの開催や、便利にお使いいただけるウェブサービスの開発を予定しています。

当社プロジェクト第一弾として企画している「農薬を使った農産物を食べても安全と言えるのはなぜか？」「安心安全な農産物生産のための正しい農薬の使い方」などをテーマにしたセミナー実施に向け、2017年11月に全国から14名の農業女子メンバーにご参加いただき、キックオフミーティングを開催しました。キックオフミーティングでは、セミナーの内容について様々な意見交換をするとともに、「これまで知らなかった新しい知識を得ることができた」「農薬についてもっと知りたいと思った」「農薬の安全性について、より自信を持って消費者に説明することができる」「思いが通じる方たちとお話することができて楽しかった」といったお声もいただきました。

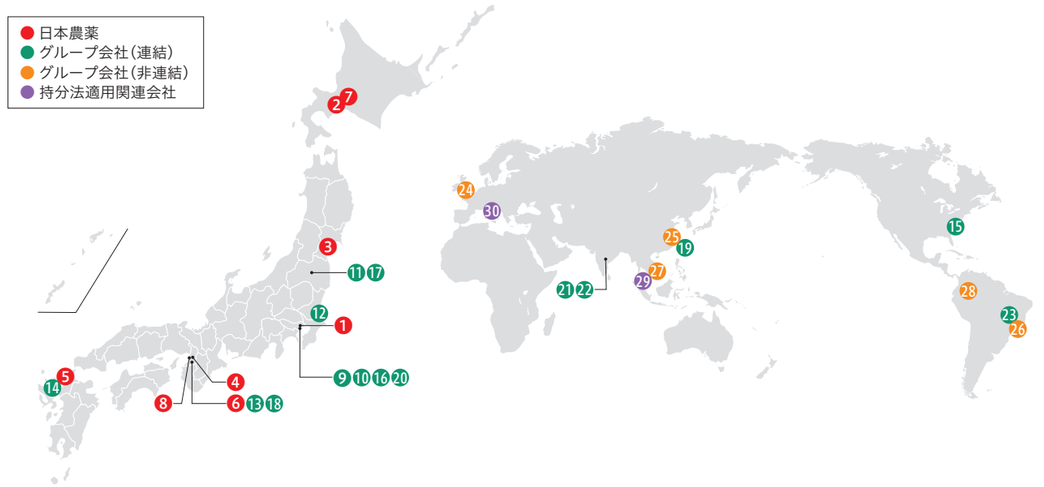
このプロジェクトを通して、女性農業者の皆様がより活躍できる環境づくりに取り組んでいきます。

キックオフミーティング（本社; 2017年11月22日）

2） 「AIを活用した病害虫早期診断技術の開発」コンソーシアムへの参加

当社は、農林水産省の平成29年度委託プロジェクト研究の一つである、人工知能未来農業創造プロジェクト「AIを活用した病害虫早期診断技術の開発」コンソーシアムの一社として参加しています。このプロジェクトは、新規就農者や普及指導員等が、農業現場で自らタブレット端末等を用いて病害虫を診断し、対策を講ずることを支援するための技術開発を目的としています。具体的には、農作物栽培において問題となる病害虫やその被害を受けた作物等の画像情報等を蓄積してデータベースを構築し、データベースを活用した使いやすく汎用性の高いアプリケーション等を含むシステムを開発し、病害虫を診断する安価なサービスを利用者に提供します。このプロジェクトを通じて、当社が基本理念として掲げている、「技術革新による新たな価値の創造」にチャレンジし、市場のニーズに応えていきます。

日本農薬グループ グローバル拠点



日本農薬株式会社		
❶ 本社、東京支店	〒104-8386	東京都中央区京橋1-19-8(京橋OMビル)
❷ 札幌支店	〒060-0003	北海道札幌市中央区北三条西2-10-2(札幌HSビル)
❸ 仙台支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町2-10-17(仙台一番町ビル)
❹ 大阪支店、東海北陸営業所	〒532-0003	大阪府大阪市淀川区宮原4-6-18(新大阪和幸ビル)
❺ 福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-5(大和証券福岡ビル)
❻ 総合研究所	〒586-0094	大阪府河内長野市小山田町345
❼ 長沼ナーセリー	〒069-1317	北海道夕張郡長沼町東7線北2番地
❽ 大阪事業所	〒555-0001	大阪府大阪市西淀川区佃5-2-30
グループ会社(連結)		
❾ 株式会社ニチノー緑化	〒103-0001	東京都中央区日本橋小伝馬町14-4(岡谷ビルディング6階)
❿ 株式会社ニチノーサービス(本社)	〒104-8386	東京都中央区京橋1-19-8(京橋OMビル)
⓫ ニチノーサービス福島事業所	〒964-0981	福島県二本松市平石高田4-286
⓬ ニチノーサービス鹿島事業所	〒314-0255	茨城県神栖市砂山19
⓭ ニチノーサービス河内長野センター	〒586-0094	大阪府河内長野市小山田町345
⓮ ニチノーサービス佐賀事業所	〒849-0124	佐賀県三養基郡上峰町大字堤字二本杉180-1
⓯ Nichino America, Inc.	アメリカ/ウィルミントン	
⓰ 日本エコテック株式会社(本社)	〒104-0031	東京都中央区京橋3-12-2(京橋第2有楽ビル7階)
⓱ 日本エコテック福島分析センター	〒964-0981	福島県二本松市平石高田4-286
⓲ 日本エコテック大阪分析センター	〒586-0094	大阪府河内長野市小山田町345
⓳ 日佳農葯股份有限公司	台湾/台北	
⓴ 株式会社アグリマート	〒104-0031	東京都中央区京橋3-12-2(京橋第2有楽ビル6階)
㉑ Nichino India Pvt. Ltd.	インド/ハイデラバード	
㉒ Nichino Chemical India Pvt. Ltd.	インド/ハイデラバード	
㉓ Sipcam Nichino Brasil S.A.	ブラジル/ウベラバ	
グループ会社(非連結)		
㉔ Nichino Europe Co., Ltd.	イギリス/ケンブリッジ	
㉕ 日农(上海)商贸有限公司	中国/上海	
㉖ Nichino do Brasil Agroquímicos Ltda.	ブラジル/サンパウロ	
㉗ Nichino Vietnam Co., Ltd.	ベトナム/ホーチミン	
㉘ Nihon Nohyaku Andica S.A.S.	コロンビア/ボゴタ	
持分法適用関連会社		
㉙ Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア/ペナン	
㉚ Sipcam Europe S.p.A.	イタリア/ミラノ	

サイトレポート

総合研究所及び各事業所の従業員数は、正社員以外を含みます。

総合研究所

所　　長　町谷 幸三
所 在 地　大阪府河内長野市小山田町345
従業員数　177名
敷地面積　約71,000m²
延床面積　約16,000m²

研究所方針

我々の使命は、「安全で安定的に食を確保し、豊かな生活を守るため、時代のニーズに合った新農薬を創出すること」です。化学、生物、安全性の基礎的研究から製品化・工業化研究まで農薬・医薬品などのファインケミカル製品のバイオサイエンス研究発信基地として明日に向って羽ばたいて行きます。また、地域の方々に信頼され、さらには安心していただける研究所として、さまざまな社会活動や情報公開と対話を通じて地域社会との調和を図っていく所存です。

RC活動トピックス

1. 積極的に見学者の受け入れを行い、農薬の有効利用、農薬の安全・安心への理解を深めていただけるように努力しております。2017年の見学者総数は774名様でした。農薬をご使用になる農家の皆様はもちろんのこと中学校の生徒、ニチノー奨学生(農業大学校)の皆さんも来所されました。

中学生の見学(2017年8月4日)

ニチノー奨学生の見学(2016年10月26日)

2. 2017年も河内長野市民まつりに参加しました。花と野菜の苗(ニチノーサービスが所内で育成)を提供しました。会場がエリアに分かれている中、冒険・自然エリアでのスタンプラリーの商品として配布しましたが、どちらかと言えば花より野菜の苗の人気が高かった様です。大事に育てて実がなることを期待しています。

河内長野市民まつり(2017年5月14日)

3. 河内長野市との公害防止協定に基づいて情報交換会を総合研究所会議室で開催しました。環境政策課、危機管理課、消防本部の担当者の方々に種々の環境測定結果(排ガス、排水、騒音、振動等)を確認いただくと共に施設の見学と説明を行いました。大きな問題点は無く、発展的な質問や提案をいただき、相互に理解を深めることができたと思います。なお、本情報交換会については総合研究所内で実施するようになり7年目を迎え、既に50名ほどの市関係者に来所いただいたことになります。今後も継続実施して行きたいと思います。

河内長野市との情報交換会(2017年5月23日)

総合研究所の環境データ

項 目	内容(単位)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー	原油換算(kℓ)	1,926	1,973	1,931	1,961	1,970
	用水 (千m³)	29	30	27	31	31
大気排出	SOx (t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NOx (t)	3.3	2.6	1.8	2.2	2.0
	ばいじん (t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	CO_2 (t)	3,549	3,881	3,913	3,912	3,871
廃棄物	発生量 (t)	197	184	196	202	206
	最終処分量(t)	131	122	137	137	140
排水	排水量(千m³)	9	10	8	16	19
	COD (t)	0.3	0.2	0.2	0.4	0.0

ニチノーサービス鹿島事業所

所　　長　川口 道彦
所 在 地　茨城県神栖市砂山19
従業員数　44名
敷地面積　約45,000m²

事業所方針

1. 事業所内設備や機器の維持管理に努め、爆発、火災、化学物質漏洩等の事故を防ぎます。又、緊急事態発生時には適切に対応できる体制を強化します。
2. 地球温暖化防止、天然資源保護のため、エネルギー使用量の削減を図ります。
3. 事業活動に伴い排出する化学物質並びに廃棄物の発生量を継続的に低減します。
4. 事業所で取り扱う化学物質および製品の危険性、有害性を常に把握し、環境、健康、安全面の維持向上に努めます。
5. 安全で働きやすい快適な職場環境の確保、労働災害の撲滅、健康増進を目指し、安全衛生水準の向上を図ります。

安全総点検（2017年6月5日）

RC活動トピックス

1. OHSAS18001の運用を定着化し、労働安全衛生全般に取り組み、ゼロ災害を達成しました。
2. ISO14001の目標である環境事故ゼロ、環境法令違反ゼロを2017年度も達成しました。
3. 産業廃棄物の処理にあたり、電子マニフェストを活用し法令遵守を徹底しました。又、産業廃棄物処理委託先を計画的に視察し、適正に処理されていることを確認しました。
4. ストレスチェックを実施し、事業所員の心理的な負担の程度を把握し、メンタルヘルス不調の未然防止に取り組みました。
5. 安全操業への取り組みとして、農薬原体製造手順の再点検及び危険性を検証する「安全総点検」を実施しました。
6. 波崎地区企業連絡会の地域清掃を通じて地域社会へ貢献しました（年2回）。
7. GMP管理に於いて自主点検教育に注力し、GMP内部監査員のレベルアップを図りました。
8. 日化協が提供するBIGDr（化学物質リスク評価支援ツール）による化学物質のリスク評価を実施しました。

ニチノーサービス鹿島事業所の環境データ

項 目	内容（単位）	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
製品	原体*1・原末（t）	1,142	1,339	1,186	1,387	1,577
エネルギー	原油換算*2（kℓ）	2,398	3,025	2,007	1,982	2,070
	用水（千m³）	144	192	117	139	158
大気排出	SOx（t）	0.5	0.6	0.1	0.3	0.3
	NOx（t）	8.0	6.1	0.9	1.4	14.3
	ばいじん（t）	3.2	4.0	0.7	0.8	5.9
	CO_2（t）	4,148	5,212	3,465	3,368	3,452
廃棄物	発生量（t）	4,281	2,718	3,166	2,725	5,508
	最終処分量（t）	155	9	4	4	4
排水	排水量（千m³）	134	205	106	128	135
	COD（t）	5.6	10.1	2.2	4.7	7.2

*1　他事業所で使用する原体量を含む
*2　事業所内の日本農薬部門の使用量を含む

ニチノーサービス福島事業所

所　　長　山口 仁
所 在 地　福島県二本松市平石高田4-286
従業員数　71名
敷地面積　約119,000m²

事業所方針

1. 事業活動に伴う化学物質、CO_2の排出量と廃棄物の削減をするとともに省資源・省エネルギー活動を推進して、環境保全に努めます。
2. リスクアセスメントを計画的に進め、標準作業手順書教育、危険予知活動により火災、爆発や化学物質漏洩などの各種災害を防止します。また、緊急事態の発生時に適切に対応できるように定期的に訓練を実施します。
3. OHSAS18001を運用し労働災害を未然に防止します。従業員の安全と健康を守り、快適で働きやすい職場環境作りに努めます。
4. 物流事故による災害を未然に防止するため、製品容器等に適切な表示を行うとともに、輸送業者及び倉庫業者の方々に対してイエローカード、ホワイトカードなどにより製品安全情報を提供します。
5. 事業所における化学物質取り扱いに関する全てのプロセスでリスク管理を行い、取り扱いに関わる全ての従業員、顧客及び関連業者に適切な製品安全情報を提供し、安全・健康・環境面の維持・向上に努めます。
6. 地域の活動や社会貢献活動への参加を通じて社会との交流をはかり、相互理解を深めます。

交通安全講話（2017年7月7日）

RC活動トピックス

1. 緊急事態に備え、消防訓練や農薬成分等の漏洩想定訓練を実施しました。
2. 認証取得したOHSAS18001の運用、過去事例の再発防止策の検証などを実施して労働安全衛生全般における取り組みを実施しました。
3. 環境事故ゼロ、環境法令違反ゼロを継続達成しました。
4. 社会との交流として、少年野球チーム及び登録団体へのグラウンド提供（15回実施）、事業所周辺の清掃を定期的（年4回実施）に行いました。
   また、農薬を使用される皆様をはじめ、42団体、361名の方々に来所いただき、農薬の安全・安心に理解を深めていただきました。

ニチノーサービス福島事業所の環境データ

項 目	内容（単位）	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
製品	農薬等（t）	5,601	4,323	4,155	3,914	5,138
エネルギー	原油換算（kℓ）	538	514	456	449	534
	用水（千m³）	8	8	9	7	8
大気排出	SOx（t）	0.2	0.2	0.2	0.0	0.9
	NOx（t）	0.2	0.2	0.2	0.0	0.3
	ばいじん（t）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	CO_2（t）	1,227	1,209	1,083	1,043	1,221
廃棄物	発生量（t）	436	469	363	380	429
	最終処分量（t）	9	2	1	2	1
排水	排水量（千m³）	6	7	6	5	7
	COD（t）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ニチノーサービス佐賀事業所

所　　長　宇高 秀輝
所 在 地　佐賀県三養基郡上峰町大字堤字二本杉180-1
従業員数　87名(内7名は大阪保管・配送グループ)
敷地面積　約84,000m²

事業所方針

1. CO_2の排出量と廃棄物発生量を削減するとともに、省資源・省エネルギー活動を推進して、環境保全に努めます。
2. リスクアセスメントの推進により、火災や爆発、化学物質漏洩など各種災害を防止します。
3. OHSAS18001システムを運用し、労働災害の未然防止に努めるとともに、従業員の心のケアを行い、快適な職場環境作りに努めます。
4. 物流事故による災害を未然に防ぐため、輸送業者及び倉庫業者の方々に対して製品安全情報を提供します。
5. 農薬の生産活動を通じて安全で安定的な食の確保と豊かな生活を守り、社会に貢献することに全従業員で取り組みます。

RC活動トピックス

1. ISO14001の目標である環境事故ゼロ・環境法令違反ゼロを2017年度も継続達成しました。
2. 産業廃棄物の処理委託先を視察し、適正に処理されていることを確認しました。
3. 社会との対話として、農業関係者をはじめ大学・専門学校を含む42団体、643名の方々が来場され、農薬の安全性や正しい使用方法について理解を深めていただきました。また近隣2校からインターンシップ2名を受入れ、農薬の製造・検査から出荷まで勉強していただきました。
4. 緊急事態に備え、各種訓練(消防・避難訓練、農薬原体・製品漏洩対応訓練、タンクからの漏洩対応訓練、排水処理設備トラブル対応訓練等)を実施しました。

防災訓練 (2017年9月11日)

ニチノーサービス佐賀事業所の環境データ

項 目	内容(単位)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
製品	農薬等 (t)	5,701	6,438	5,466	4,891	5,288
エネルギー	原油換算(kℓ)	830	960	950	835	1,045
	用水 (千m³)	13	13	14	13	14
大気排出	SOx (t)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3
	NOx (t)	0.3	0.5	0.3	0.4	0.8
	ばいじん (t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	CO_2 (t)	1,764	2,213	2,204	1,840	2,159
廃棄物	発生量 (t)	392	649	399	375	312
	最終処分量(t)	0	0	0	0	0
排水	排水量(千m³)	6	6	7	7	6
	COD (t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

大阪事業所

所　　長　古瀬 純隆
所 在 地　大阪府大阪市西淀川区佃5-2-30
従業員数　23名(技術部生産技術グループ、ニチノーサービス佐賀事業所大阪保管・配送グループ、日本エコテックのメンバーを含む)
敷地面積　約30,000m²　**延床面積**　約15,000m²

事業所方針

日本農薬大阪事業所では、管理グループ、技術部生産技術グループとニチノーサービス保管・配送グループ、日本エコテックが業務を行なっています(2017年7月より)。2016年より旧ニチノーサービス大阪事業所での取り組みを継続し、また今後、どのような活動ができるかを検討した1年でした。現在も再開発工事を継続している中、大阪事業所は少人数ですがRC活動を通じて社会に貢献することに日本農薬グループ全員で取り組みます。

RC活動トピックス

1. 再開発工事では、地域への説明、案内を実施しました。工事期間中は環境に配慮し、工事中の騒音などをチェックし防音対策に努めました。
2. 安全衛生パトロール、先取りヒヤリ、ヒヤリハットの提出活動を推進し、災害予防に努め無災害を継続しました。
3. 緊急事態に備え、①消火器訓練、②防災訓練(シャットダウン、避難)、③漏洩対応など緊急事態訓練を実施しました。また④可搬式動力ポンプの操作を誰もができるように説明会、訓練を実施しました。

消火器訓練 (2017年8月3日)

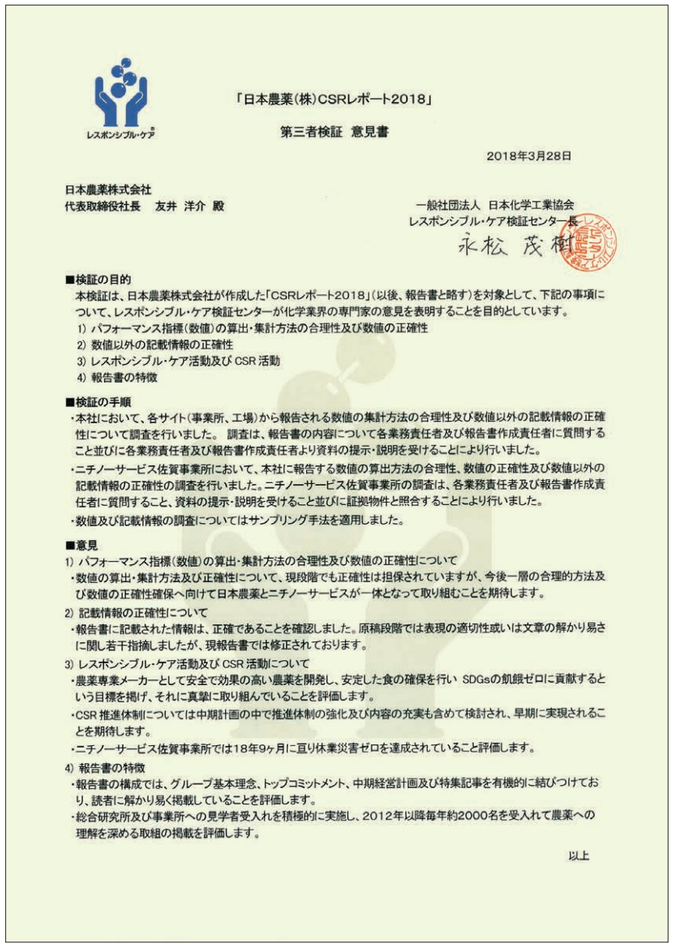
大阪事業所の環境データ

項 目	内容(単位)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー	原油換算(kℓ)	204	203	164	106	68
	用水 (千m³)	2	1	2	1	1
大気排出	SOx (t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NOx (t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ばいじん (t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	CO_2 (t)	362	370	334	213	132
廃棄物	発生量 (t)	80	89	109	81	88
	最終処分量(t)	5	6	4	1	5
排水	排水量* (千m³)	0	0	0	0	0
	COD (t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

＊ すべて産業廃棄物として処理

第三者検証

日本農薬グループRC中期目標(2016～2020年度)に基づき、今回新たに発行されるCSRレポート2018について検証を受審しました(2018年3月)。
検証は当社の本社、ニチノーサービス佐賀事業所で行われ、本レポートに記載のパフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性、並びに数値以外の記載情報の正確性等について確認いただき、当社グループのRC活動のレベルアップを図るためのアドバイスもいただきました。



「日本農薬(株)CSRレポート2018」
第三者検証 意見書

2018年3月28日

日本農薬株式会社
代表取締役社長　友井 洋介 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長
永松 茂樹

■検証の目的
本検証は、日本農薬株式会社が作成した「CSRレポート2018」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について、レスポンシブル・ケア検証センターが化学業界の専門家の意見を表明することを目的としています。
1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
2) 数値以外の記載情報の正確性
3) レスポンシブル・ケア活動及び CSR 活動
4) 報告書の特徴

■検証の手順
・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。 調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること並びに各業務責任者及び報告書作成責任者より資料の提示・説明を受けることにより行いました。
・ニチノーサービス佐賀事業所において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。ニチノーサービス佐賀事業所の調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料の提示・説明を受けること並びに証拠物件と照合することにより行いました。
・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見
1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
・数値の算出・集計方法及び正確性について、現段階でも正確性は担保されていますが、今後一層の合理的方法及び数値の正確性確保へ向けて日本農薬とニチノーサービスが一体となって取り組むことを期待します。
2) 記載情報の正確性について
・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原稿段階では表現の適切性或いは文章の解かり易さに関し若干指摘しましたが、現報告書では修正されております。
3) レスポンシブル・ケア活動及び CSR 活動について
・農薬専業メーカーとして安全で効果の高い農薬を開発し、安定した食の確保を行い SDGsの飢餓ゼロに貢献するという目標を掲げ、それに真摯に取り組んでいることを評価します。
・CSR 推進体制については中期計画の中で推進体制の強化及び内容の充実も含めて検討され、早期に実現されることを期待します。
・ニチノーサービス佐賀事業所では18年9ヶ月に亘り休業災害ゼロを達成されていること評価します。
4) 報告書の特徴
・報告書の構成では、グループ基本理念、トップコミットメント、中期経営計画及び特集記事を有機的に結びつけており、読者に解かり易く掲載していることを評価します。
・総合研究所及び事業所への見学者受入れを積極的に実施し、2012年以降毎年約2000名を受入れて農薬への理解を深める取組の掲載を評価します。

以上

検証意見書

検証2日目
(ニチノーサービス佐賀事業所; 2018年3月19日)

現場巡回
(ニチノーサービス佐賀事業所; 2018年3月19日)

検証3日目(本社; 2018年3月22日)

日本農薬株式会社

お問い合せ先
〒104-8386
東京都中央区京橋一丁目19番8号
京橋OMビル

TEL
03-6361-1400（代表）

ホームページ
http://www.nichino.co.jp/

UD FONT by MORISAWA
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK
Waterless Printing Naturally
GPN Green Purchasing Network
私たちはグリーン購入に取り組んでいます。
DBJ 環境格付 2014
当社は、平成26年9月日本政策投資銀行（DBJ）より環境格付融資を受けました。